地方の団体によるＳＤＧｓ活動に期待すること

2020年　11月19日
内閣府地方創生推進室

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

SDGｓ（持続可能な開発目標）

○SDGsとは

・SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、
「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す世界共通の目標。

・2015年9月の国連サミットで全会一致で採択。

・「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、
2030年を年限とする**17の国際目標**（その下に169のターゲット，231の指標が決められている）。

ロゴ：国連広報センター作成

【実施のための主要原則】（SDGs実施指針より）

1.普遍性	先進国を含め、**全ての国が行動**
2.包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「**誰一人取り残さない**」
3.参画型	**全てのステークホルダーが役割を**
4.統合性	経済・社会・環境に**統合的に取り組む**
5.透明性	**定期的にフォローアップ**

持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の詳細

【貧困】

あらゆる場所あらゆる形態の貧困を終わらせる

【飢餓】

飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養の改善を実現し、持続可能な農業を促進する

【保健】

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

【教育】

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する

【ジェンダー】

ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う

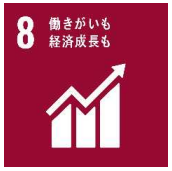
【水・衛生】

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

【エネルギー】

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的なエネルギーへのアクセスを確保する

【経済成長と雇用】



包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する

【ｲﾝﾌﾗ、産業化、ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ】

強靭（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

【不平等】

国内及び各国家間の不平等を是正する

【持続可能な都市】

包摂的で安全かつ強靭（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する

【持続可能な消費と生産】

持続可能な消費生産形態を確保する

【気候変動】

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

【海洋資源】

持続可能な開発のために、海・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

【陸上資源】

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

【平和】

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

【実施手段】

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

SDGｓ実施に関する日本政府の取組

2015年
2016年5月 〔第１回会合〕SDGｓ推進本部設置
総理を本部長、官房長官・外務大臣を副本部長、全閣僚を構成員とするSDGｓ推進本部設置

12月 〔第２回会合〕『SDGｓ実施指針』決定

2017年6月 〔第３回会合〕『ジャパンSDGｓアワード』創設

12月 〔第４回会合〕『SDGｓアクションプラン２０１８』 決定
第１回「ジャパンSDGｓアワード」の実施

2018年6月 〔第５回会合〕『拡大版SDGｓアクションプラン２０１８』決定

12月 〔第６回会合〕『SDGｓアクションプラン２０１９』 決定
第２回「ジャパンSDGｓアワード」の実施

2019年６月 〔第７回会合〕『拡大版SDGｓアクションプラン２０１９』決定

12月 〔第８回会合〕『SDGｓ実施指針改定版』決定
『SDGｓアクションプラン２０２０』決定
第３回『ジャパンSDGｓアワード』の実施

2020年以降

2030年までにSDGｓを達成

（参考）第８回ＳＤＧｓ推進本部会合 安倍前総理発言（抄）（令和元年12月20日）

「地方の未来なくして、日本の未来なし。
ＳＤＧｓを原動力とした地方創生の旗を引き続き高く掲げ、地方経済を支える中小企業によるＳＤＧｓの取組を更に後押しし、**ＳＤＧｓの活力を全国津々浦々に行き渡らせることが大切**です。」

【８つの優先課題】

- ①あらゆる人々が活躍する社会・ジェンダー平等の実現
- ②健康・長寿の達成
- ③成長市場の創出、地域活性化、科学技術ｲﾉﾍﾞｰｼｮﾝ
- ④持続可能で強靭な国土と質の高いｲﾝﾌﾗの整備
- ⑤省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会
- ⑥生物多様性、森林、海洋等の環境の保全
- ⑦平和と安全・安心社会の実現
- ⑧SDGｓ実施推進の体制と手段

安倍前総理大臣のSDGサミット出席（令和元年9月24日）

SDGサミット2019

日時：令和元年9月24日、25日
会場：国連本部（ニューヨーク）

首脳レベルでSDGs採択以降、過去4年間の取組のレビューを行い、SDGs達成に向けたモメンタムを高めることを目的に、2日間にわたり開催

スピーチを行う安倍前総理（首相官邸HPより）

総理スピーチ（抜粋）

「過去４年間、全閣僚が参加するＳＤＧｓ推進本部の本部長として、私自身が先頭に立ちオールジャパンでＳＤＧｓを推進してきました。民間企業、学校、ＮＧＯなど様々な団体の優良事例を表彰するジャパンＳＤＧｓアワードや先進的取組を行う地方自治体をＳＤＧｓ未来都市に選定し、日本全国にＳＤＧｓを浸透させてきました。

この経験を活かし、次のＳＤＧサミットまでに国内外における取組を更に加速させます。

第１の鍵は民間企業です。日本ではますます多くの企業がSDGs を経営理念の中核に据えるようになっています。ESG 投資やイノベーションを促し、こうした民間の取組を後押しします。

第２の鍵は、ＳＤＧｓを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的な町づくり。強靱な循環共生型社会の構築に向けて、コミュニティを活力あふれるものとするべく取組み、環境と成長の好循環をつくっていきます。

こうした認識の下、私は１２月までに、日本のＳＤＧｓ推進の中長期戦略である実施指針を改定し、進化した日本のＳＤＧｓモデルを示します。」

ＳＤＧｓ実施指針改定版（令和元年12月20日一部改訂）抜粋

5　今後の推進体制

（3）主なステークホルダーの役割

～（中略）～

コ 地方自治体

国内において「誰一人取り残されない」社会を実現するためには、広く日本全国に SDGsを浸透させる必要がある。そのためには、地方自治体及びその地域で活動するステークホルダーによる積極的な取組が不可欠であり、**一層の浸透・主流化**を図ることが期待される。現在、日本国内の地域においては、人口減少、地域経済の縮小等の課題を抱えており、地方自治体における SDGs 達成へ向けた取組は、まさにこうした地域課題の解決に資するものであり、SDGs を原動力とした地方創生を推進することが期待されている。

地方自治体は、SDGs 達成へ向けた取組をさらに加速化させるとともに、各地域の優良事例を国内外に一層積極的に発信、共有していくことが期待されている。具体的には、**「SDGｓ日本モデル」宣言や「SDGｓ全国フォーラム」**等のように、全国の地方自治体が自発的に SDGsを原動力とした地方創生を主導する旨の宣言等を行うとともに、国際的・全国的なイベントを開催する等により、海外や、全国又は地域ブロック、若しくは共通の地域課題解決を目指す地方自治体間等での連携がなされ、相互の取組の共有等により、より一層、SDGs 達成へ向けた取組が行われることが期待される。また、今後は、より多くの地方自治体において、更なる SDGs の浸透を目指し、多様なステークホルダーに対してアプローチすることが期待されている。

地方自治体においては、体制づくりとして、部局を横断する推進組織の設置、執行体制の整備を推進すること、各種計画への反映として、様々な計画に SDGs の要素を反映すること、進捗を管理するガバナンス手法を確立すること、情報発信と成果の共有として、SDGs の取組を的確に測定すること、さらに、国内外を問わないステークホルダーとの連携を推進すること、ローカル指標の設定等を行うことが期待されている。また、地域レベルの官、民、マルチステークホルダー連携の枠組の構築等を通じて、官民連携による地域課題の解決を一層推進させることが期待されている。さらに、**「地方創生 SDGs 金融」**を通じた自律的好循環を形成するために、地域事業者等を対象にした**登録・認証制度の構築**等を目指すことが期待されている。

～（後略）～

『SDGｓアクションプラン２０２０』のポイント

■ 日本は，豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため，一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき，世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。

■ 『SDGsアクションプラン2020』では，改定されたSDGs実施指針の下，今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく，2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。

■ 国内実施・国際協力の両面において，次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

▸ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。

▸「Connected Industries」の推進

▸ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域，金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション（STI）

▸STI for SDGsロードマップ策定と，各国のロードマップ策定支援。

▸STI for SDGsプラットフォームの構築。

▸研究開発成果の社会実装化促進。

▸バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現（バイオエコノミー）。

▸スマート農林水産業の推進。

▸「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発，AI，ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生，強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

▸ SDGs未来都市，地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進，地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開

▸「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け，SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

▸ 防災・減災，国土強靱化の推進，エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進

▸質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

▸ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮

▸「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。

▸ 地域循環共生圏づくりの促進。

▸「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

▸ 働き方改革の着実な実施

▸ あらゆる分野における女性の活躍推進

▸ ダイバーシティ・バリアフリーの推進

▸「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健，教育

▸ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。

▸ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育（ESD）の推進。

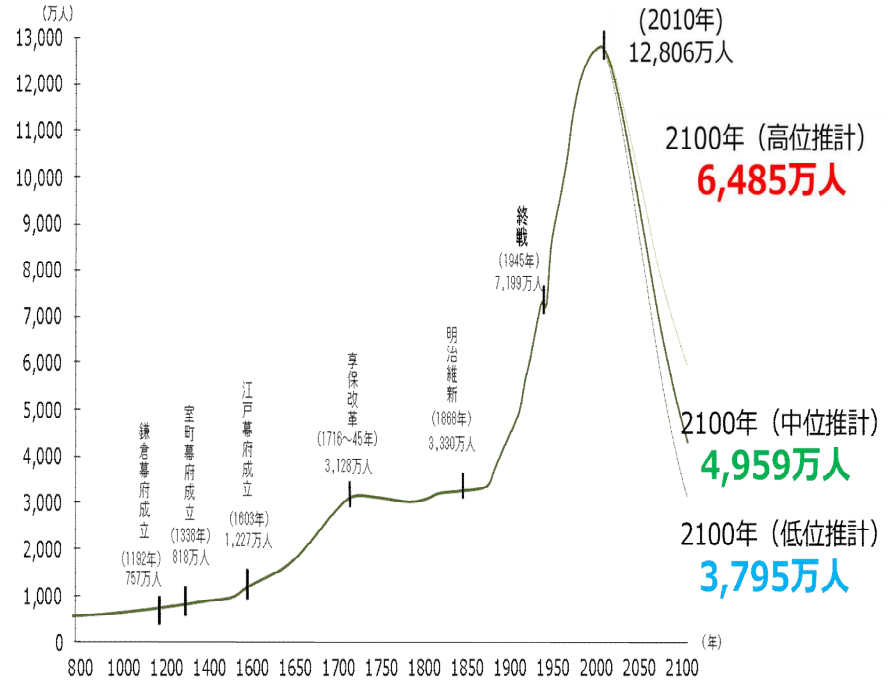
▸ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）推進

▸ 東京栄養サミット2020の開催，食育の推進。

地方創生SDGs推進の意義（地方の現状）

総人口の長期的推移と将来推計

- 我が国の人口は2008 年をピークに減少局面に入って以降、人口減少が加速的に進行しており、2045 年には東京都を除いた全ての道府県で 2015 年を下回ると推計されている。また、65 歳以上の高齢者人口は約3,515 万人、高齢化率は約27.7%と最高を記録し（2017年10月時点）、我が国の高齢化は世界的に見ても空前の速度と規模で進行している。



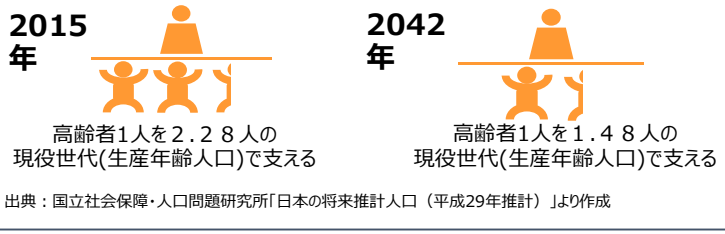
（出典）2010年以前の人口：総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」（1974年）をもとに国土交通省国土政策局作成 それ以降の人口：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年１月推計）」をもとに国土交通省国土政策局作成

人口減少社会が経済社会に与える影響

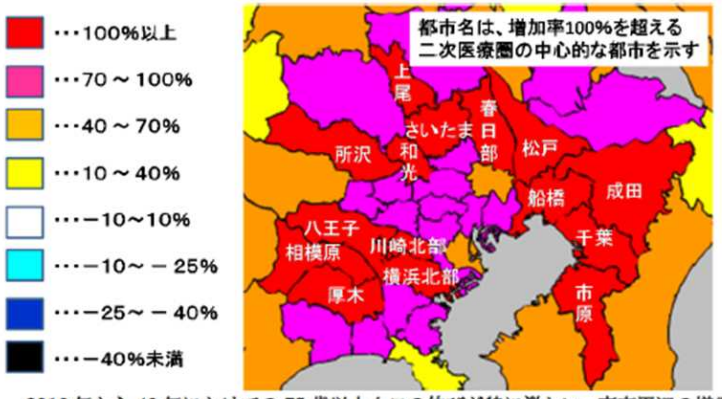
社会保障などの持続可能性が困難に
・働き手一人当たりの負担が増加し、勤労意欲にマイナスの影響

中山間地域等の活力低下
・集落の維持が困難に

東京圏は、当面高齢者が急増
・医療・介護の確保／若者雇用者の東京圏への吸収



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」より作成



2010 年から 40 年にかけての 75 歳以上人口の伸びが特に激しい、東京周辺の様子を示す。千葉県西部、埼玉県東部・中央部、神奈川県北部は、2010 年から 40 年にかけて、75 歳以上人口が 100%以上増加する。

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生ＳＤＧｓの位置づけ

第２期「総合戦略」　＜第２期「総合戦略」の政策体系＞

目指すべき将来

将来にわたって「活力ある地域社会」の実現

人口減少を和らげる

結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- ◆ 結婚、妊娠、子供・子育てに温かい社会の実現に向かっていると考える人の割合、50%

魅力を育み、ひとが集う
- ○地方に住みたい希望の実現

地域の外から稼ぐ力を高めるとともに、地域内経済循環を実現する

人口減少に適応した地域をつくる

「東京圏への一極集中」の是正
- ◆ 地方・東京圏の転出入均衡

基本目標

1　稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする

○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現
- ◆ 地方における若者を含めた就業者増加数 100万人（2019年～2024年）

○安心して働ける環境の実現
- ◆ 若い世代（15～34歳）の正規雇用労働者等の割合 全ての世代と同水準を維持

等

主な施策の方向性

○地域資源・産業を活かした地域の競争力強化
○専門人材の確保・育成

○働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保

2　地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

○地方への移住・定着の推進
- ◆ UIJターンによる起業・就業者数、6万人（2019年～2024年）等

○地方とのつながりの構築
- ◆「関係人口」の創出・拡大に取り組む地方公共団体の数 1,000団体

○地方移住の推進
○若者の修学・就業による地方への定着の推進

○関係人口の創出・拡大
○地方への資金の流れの創出・拡大

3　結婚・出産・子育ての希望をかなえる

○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備
- ◆ 第1子出産前後の女性継続就業率、70%（2025年）　等

○結婚・出産・子育ての支援
○仕事と子育ての両立

○地域の実情に応じた取組の推進

4　ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保
- ◆ 市町村域内人口に対して、居住誘導区域内の人口の占める割合が増加している市町村数、評価対象都市の2/3

等

○質の高い暮らしのためのまちの機能の充実
○地域資源を活かした個性あふれる地域の形成

○安心して暮らすことができるまちづくり

横断的な目標

新しい時代の流れを力にする
○地域におけるSociety 5.0の推進

多様な人材の活躍を推進する
○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進
○誰もが活躍する地域社会の推進
- ◆ 女性の就業率、82%　等
- ◆ 地域再生法等に基づき指定されているNPO法人等の数 150 団体

○地方創生ＳＤＧｓの実現などの持続可能なまちづくり
- ◆ SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合、60%

◆：KPIの項目、目標値及び目標年度（目標年度の記載のない項目の目標年度は2024年度）

第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」における地方創生ＳＤＧｓの位置づけ

【横断的な目標２】

新しい時代の流れを力にする

○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

～（中略）～

・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**。

～（中略）～

・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、**SDGs未来都市の選定**や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる**官民連携プラットフォーム**の取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、**金融面における地方創生SDGs**を推進する。

ⅰ．地方創生SDGsの普及促進活動の展開

都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するため、国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、地方公共団体によるSDGsの取組状況を調査するためアンケートを実施する。

ⅱ．地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き**「SDGs未来都市」**として選定、その中で特に先導的な取組を**「自治体SDGsモデル事業」**として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

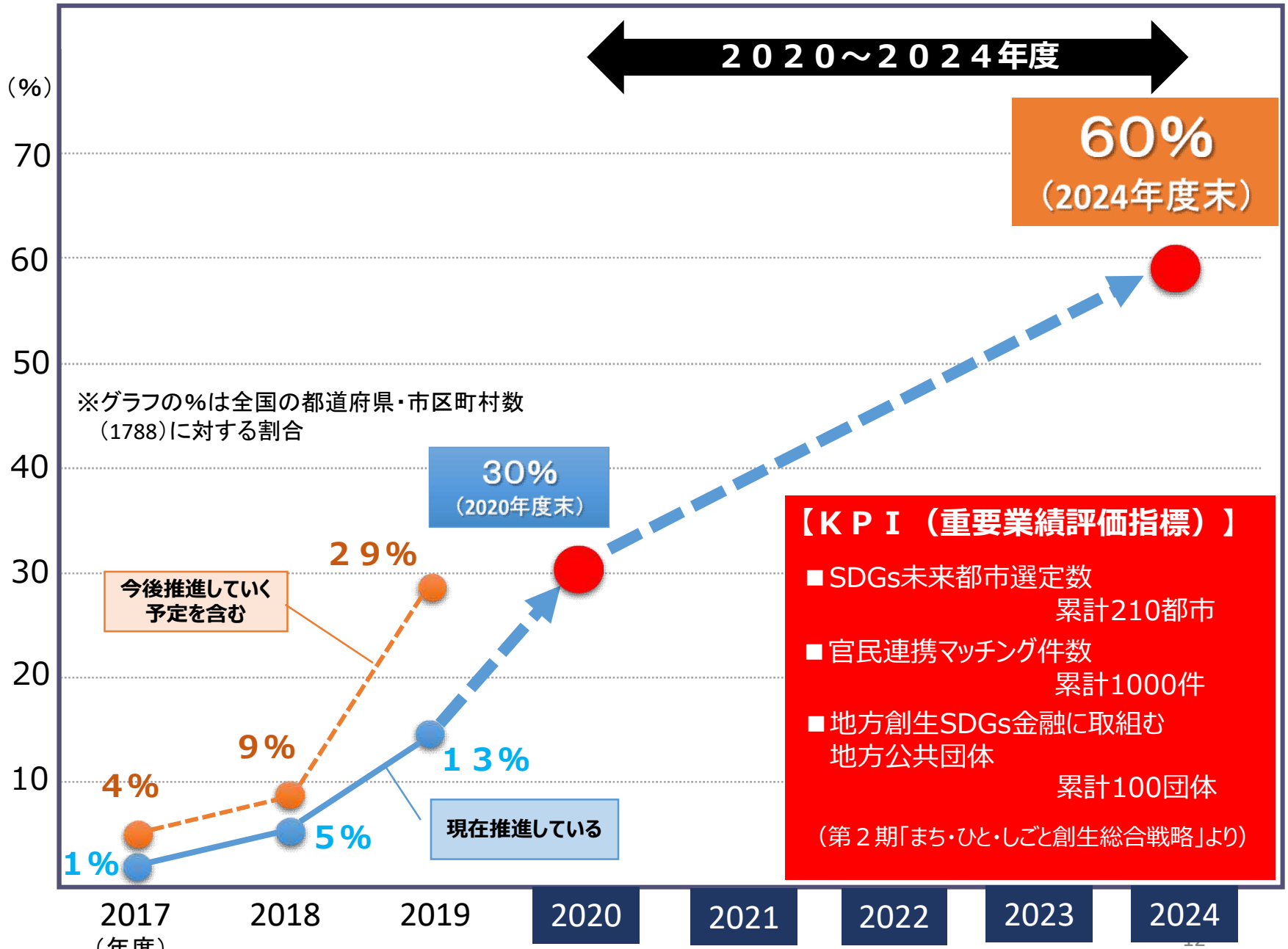
ⅲ．「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の地域レベルにおける官民連携を促進するとともに、地方創生SDGsの達成に向けた**サステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）**の取組事例についても国内外への発信等を推進する。地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

ⅳ．地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる**「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指す**。このため、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。

地方創生ＳＤＧｓの実現に向けたＫＰＩ

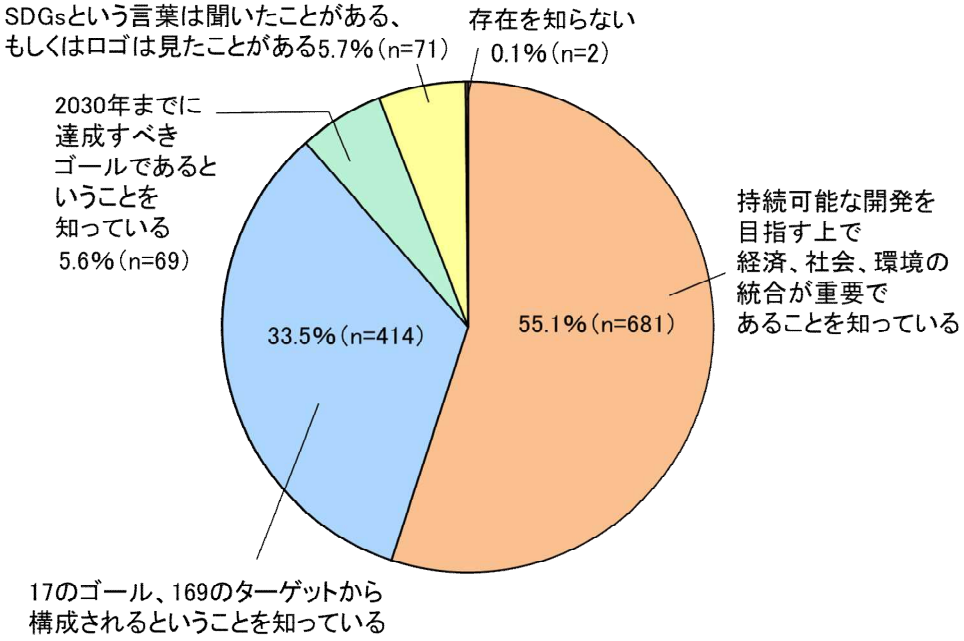


【使用データ】：地方公共団体向け「SDGsに関する全国アンケート調査」等

令和元年度SDGｓに関する全国アンケート調査（自治体向け）結果（抄）

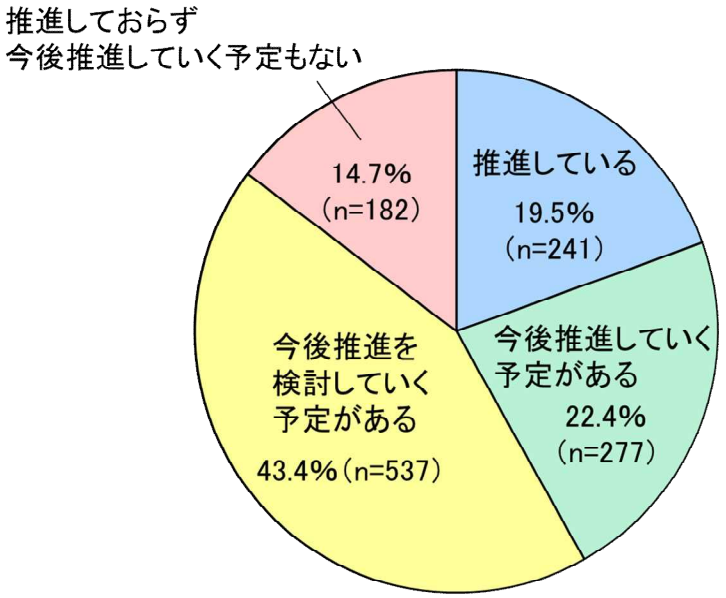
SDGｓについてどの程度ご存知ですか？

- ✓ SDGｓを知らないと回答した自治体は0.1%となっており、大半の自治体がSDGｓを認知していると言える。



SDGｓ達成に向けて取り組みを推進されていますか？

- ✓ SDGｓに関する認知度が向上している中、自治体によるSDGｓ取組が一層期待される。



（総回答数N＝1,237）

※調査実施主体：自治体SDGｓ推進評価・調査検討会、調査時期：2019年10月1日～11月29日
※対象自治体数：1788自治体（都道府県・市区町村）、回答自治体数：1237自治体（内訳：46都道府県、1191市区町村）、回答率：69.1%

地方創生SDGｓ推進の意義

○地方創生の深化に向けては、**中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むこと**が重要
○**地方公共団体におけるSDGｓの達成に向けた取組は、地方創生の実現に資するもの**であり、その取組を推進することが必要

自治体SDGｓの推進

- ✓ 将来のビジョンづくり
- ✓ 体制づくり
- ✓ 各種計画への反映
- ✓ 関係者（ステークホルダー）との連携
- ✓ 情報発信と成果の共有
- ✓ ローカル指標の設定

経済　社会　環境

三側面を統合する施策推進

人々が安心して暮らせるような、持続可能なまちづくりと地域活性化を実現
地方創生成功モデルの国内における水平展開・国外への情報発信

地方創生の目標

- ✓ 人口減少と地域経済縮小の克服
- ✓ まち・ひと・しごとの創生と好循環の確立

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業について

概要

○中長期を見通した持続可能なまちづくりのため、地方創生に資する、地方自治体によるSDGｓの達成に向けた取組を推進していくことが重要。
○SDGｓ推進本部会合における安倍前総理指示を踏まえ、地方創生分野における日本の「SDGｓモデル」を構築していく。
○地方創生分野における日本の「SDGｓモデル」の構築に向け、引き続き、自治体によるＳＤＧｓの達成に向けた優れた取組を提案する都市を**「ＳＤＧｓ未来都市」**として選定。また、特に先導的な取組を**「自治体ＳＤＧｓモデル事業」**として選定する。
※**令和2年度において、「SDGs未来都市」33都市、「自治体SDGsモデル事業」10事業を選定。**
これまで3カ年で「SDGs未来都市」93都市、「自治体SDGsモデル事業」30事業を選定。
○今後、これらの取組を支援するとともに、成功事例の普及展開等を行い、地方創生の深化につなげていく。

SDGｓ未来都市

SDGｓの理念に沿った基本的・総合的取組を推進しようとする都市・地域の中から、特に、**経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域**として選定

地方創生推進交付金の、申請事業数上限の枠外として、１事業追加可能

自治体SDGｓモデル事業（10）

上限３千万円／都市

定額補助　上限２千万円

定率補助（1/2）上限１千万円

①経済・社会・環境の三側面の統合的取組による**相乗効果**の創出

②多様なステークホルダーとの**連携**

③**自律的好循環**の構築

SDGｓ未来都市の中で実施予定の先導的な取組として選定

地方公共団体によるSDGｓの基本的・総合的取組の中でも特に注力的に実施する事業であり、**SDGｓの理念に沿った統合的取組により、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い先導的な取組であって、多様なステークホルダーとの連携を通し、地域における自律的好循環が見込める事業**

成功事例の普及展開

自治体SDGｓ推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定・事業実施等）

持続可能なまちづくり

令和２年度「SDGs未来都市」等選定（令和２年７月17日）

令和２年７月１７日に令和２年度「SDGs未来都市」等を選定（「SDGs未来都市」３３都市、「自治体SDGsモデル事業」１０事業）。同日の菅前内閣官房長官の記者会見にて、「本日、我が国における持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献する、優れた取組と認められる３３の都市を、令和２年度の『SDGs未来都市』として選定をされました。」との発言がなされた。

新型コロナウイルス感染症予防のため、選定証授与式は開催されず、「SDGs未来都市選定証」が送付されるとともに、安倍前総理大臣からのメッセージが贈られた。

SDGs未来都市選定証

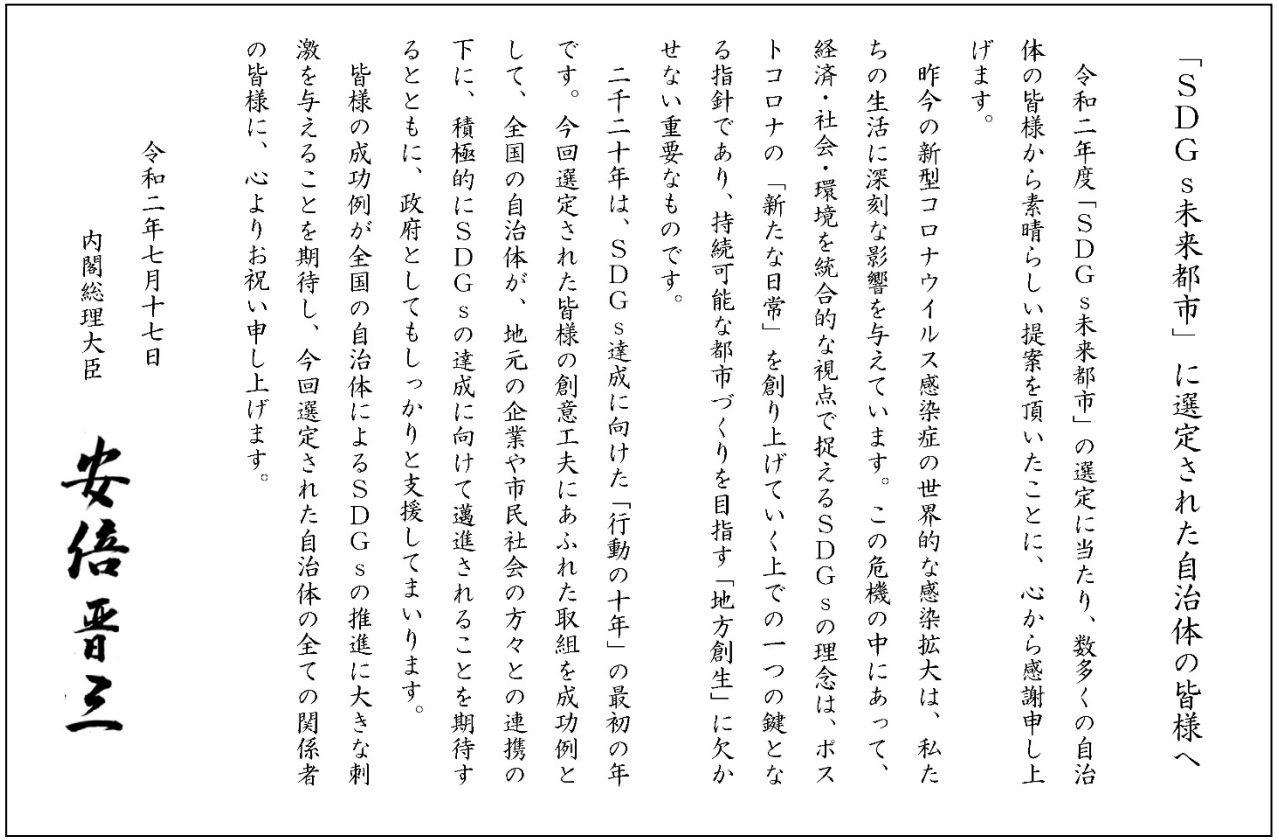
SDGs未来都市選定証

宮城県石巻市

貴市の提案は、我が国におけるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の達成に貢献する優れたものと認められますので、ＳＤＧｓの達成に向けた今後の取組を奨励し、ここに貴市がＳＤＧｓ未来都市であることを証します

令和２年７月17日

内閣総理大臣　安倍晋三



「ＳＤＧｓ未来都市」に選定された自治体の皆様へ

令和二年度「ＳＤＧｓ未来都市」の選定に当たり、数多くの自治体の皆様から素晴らしい提案を頂いたことに、心から感謝申し上げます。

昨今の新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、私たちの生活に深刻な影響を与えています。この危機の中にあって、経済・社会・環境を統合的な視点で捉えるＳＤＧｓの理念は、ポストコロナの「新たな日常」を創り上げていく上での一つの鍵となる指針であり、持続可能な都市づくりを目指す「地方創生」に欠かせない重要なものです。

二千二十年は、ＳＤＧｓ達成に向けた「行動の十年」の最初の年です。今回選定された皆様の創意工夫にあふれた取組を成功例として、全国の自治体が、地元の企業や市民社会の方々との連携の下に、積極的にＳＤＧｓの達成に向けて邁進されることを期待するとともに、政府としてもしっかりと支援してまいります。

皆様の成功例が全国の自治体によるＳＤＧｓの推進に大きな刺激を与えることを期待し、今回選定された自治体の全ての関係者の皆様に、心よりお祝い申し上げます。

令和二年七月十七日

内閣総理大臣　安倍晋三

安倍前総理大臣メッセージ

2018年度～2020年度ＳＤＧｓ未来都市等選定都市一覧

2018年選定(全29都市) ※都道府県・市区町村コード順

都道府県	選定都市名
北海道	★北海道
	札幌市
	ニセコ町
	下川町
宮城県	東松島市
秋田県	仙北市
山形県	飯豊町
茨城県	つくば市
神奈川県	★神奈川県
	横浜市
	鎌倉市
富山県	富山市
石川県	珠洲市
	白山市
長野県	★長野県
静岡県	静岡市
	浜松市
愛知県	豊田市
三重県	志摩市
大阪府	堺市
奈良県	十津川村
岡山県	岡山市
	真庭市
広島県	★広島県
山口県	宇部市
徳島県	上勝町
福岡県	北九州市
長崎県	壱岐市
熊本県	小国町

2019年選定(全31都市) ※都道府県・市区町村コード順

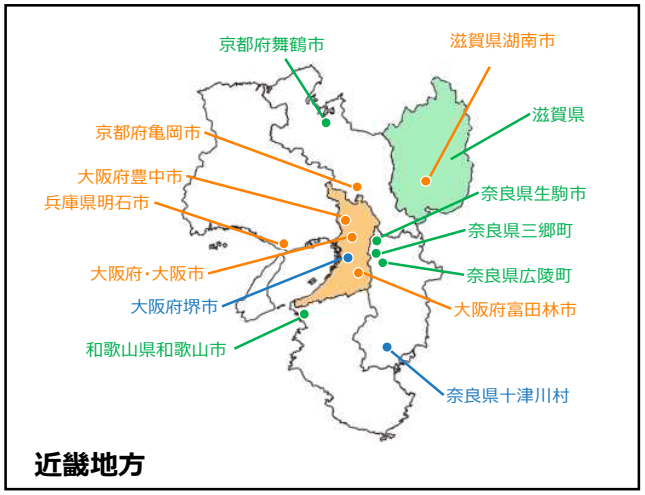
都道府県	選定都市名
岩手県	陸前高田市
福島県	郡山市
栃木県	宇都宮市
群馬県	みなかみ町
埼玉県	さいたま市
東京都	日野市
神奈川県	川崎市
	小田原市
新潟県	見附市
富山県	★富山県
	南砺市
石川県	小松市
福井県	鯖江市
愛知県	★愛知県
	名古屋市
	豊橋市
滋賀県	★滋賀県
京都府	舞鶴市
奈良県	生駒市
	三郷町
	広陵町
和歌山県	和歌山市
鳥取県	智頭町
	日南町
岡山県	西粟倉村
福岡県	大牟田市
	福津市
熊本県	熊本市
鹿児島県	大崎町
	徳之島町
沖縄県	恩納村

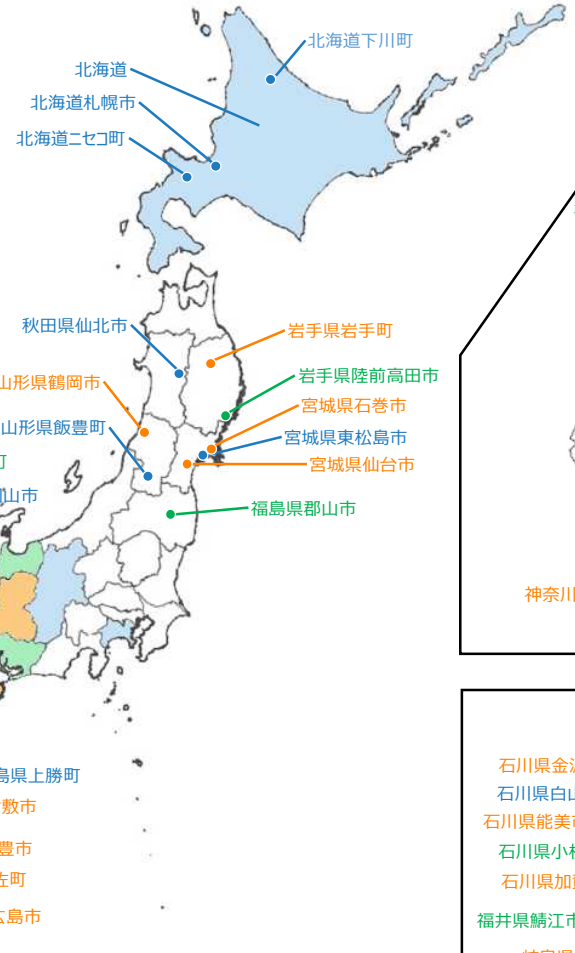
2020年選定(全33都市) ※都道府県・市区町村コード順

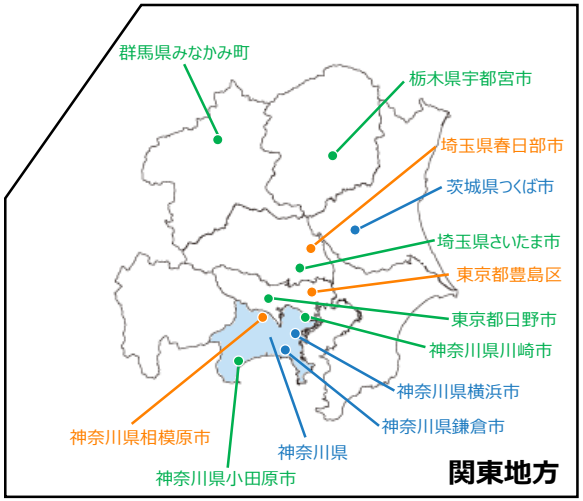
都道府県	選定都市名
岩手県	岩手町
宮城県	仙台市
	石巻市
山形県	鶴岡市
埼玉県	春日部市
東京都	豊島区
神奈川県	相模原市
石川県	金沢市
	加賀市
	能美市
長野県	大町市
岐阜県	★岐阜県
静岡県	富士市
	掛川市
愛知県	岡崎市
三重県	★三重県
	いなべ市
滋賀県	湖南市
京都府	亀岡市
大阪府	★大阪府・大阪市
	豊中市
	富田林市
兵庫県	明石市
岡山県	倉敷市
広島県	東広島市
香川県	三豊市
愛媛県	松山市
高知県	土佐町
福岡県	宗像市
長崎県	対馬市
熊本県	水俣市
鹿児島県	鹿児島市
沖縄県	石垣市

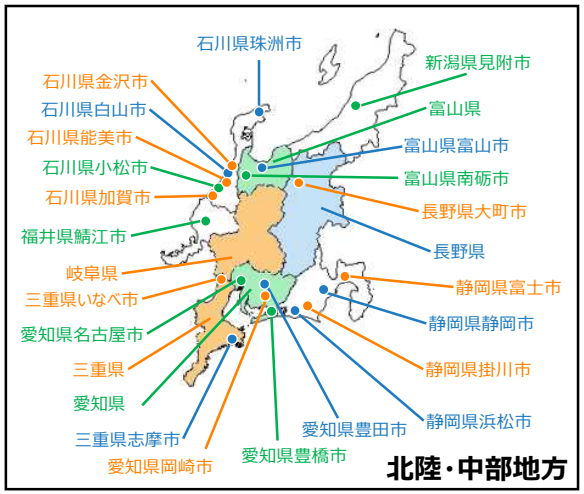
※黄色網掛けは「自治体ＳＤＧｓモデル事業」選定自治体
※★はＳＤＧｓ未来都市のうち都道府県

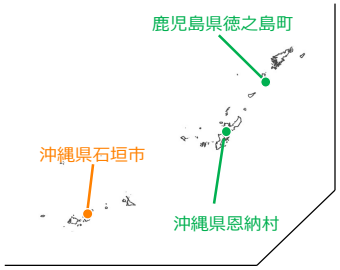
2018年度～2020年度ＳＤＧｓ未来都市等選定都市所在地











橙色：2020年度
緑色：2019年度
青色：2018年度
※県が選定されている場合は県全域を着色

出典：国土地理院ウェブサイト（https://maps.gsi.go.jp/）の白地図をもとに作成

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

平成30年度自治体SDGｓモデル事業

岡山県真庭市　永続的発展に向けた地方分散モデル事業

中山間地域における地方分散型モデル地域を目指し、地域エネルギー100%に向け取組を強化するとともに、ＣＬＴ等の木材需要拡大など林業木材産業を軸に、農業・観光への波及も含め循環型の「回る経済」を確立する。

<取組課題>
地域資源を活用した「回る経済」の確立

経済

地域資源活用、地域産業強化

林業・木材業・バイオマス産業
（木質バイオマス発電、CLT活用、循環型農業、観光地域づくり等）

CLTを活用したホテル

真庭バイオマス発電所
（バイオマスツアーの様子）

三側面をつなぐ統合的取組
永続的発展に向けた地方分散モデル事業

お金が市内で循環する「回る経済」の確立
若者、関係人口、移住者増を目指す

自治体モデル事業
－市民・産学官金の参画－

木を使いきる真庭事業

有機廃棄物資源化事業

行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり事業

未来を担う人づくり事業

【京都大学連携】AI予測

【岡山市連携】環境学習

【岡山大学連携】人材育成

<取組課題>
環境に配慮した経済活動を行うことのできる人材育成

社会

人材育成

大学連携による人材育成、普及啓発
（イノベーション・グローバル人材の育成、シビック・プライドの醸成等）

環境　地域エネルギー

持続可能な森林づくり
（持続可能な森林経営の構築、環境教育の推進）

<取組課題>
地域エネルギー自給率100%、木質資源活用によるCO2排出量削減

バイオ液肥・バイオガス実証プラント

永続的発展に向けた地方分散モデル事業

岡山県真庭市

1.地域特性と課題及び目標	中山間地域における地方分散型のモデル地域を目指し、**人口減少**の抑制と**年齢構成の偏在**の解消に向け、既に効果が発現している地域エネルギー活用の取組を強化。**地域資源を活用した循環型の「回る経済」を確立**する。	**2.関連するゴール**	
3.取組の概要 **(三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)**	多様なステークホルダーの連携により、木質バイオマス発電の推進によるエネルギー自給率の向上や木材需要拡大へ向けたＣＬＴ等の活用促進を行うとともに、蓄積したノウハウを生かして、バイオ液肥（生ごみ活用）や牡蠣殻を活用した**里山里海資源循環農業による循環型の「回る経済」をつくる**とともに、市民に分かりやすくSDGｓの理念を伝える**普及啓発を実施し、市民の誇り（シビック・プライド）の醸成**とPRを図る。		

4.自治体SDGs推進等に向けた取組

◆地域分散型社会・経済モデルの構築

林業木材産業・バイオマス産業による経済・社会・環境を繋ぐ地域システムのノウハウを基に、地域分散型モデルの形成へ向け、市民を巻き込み地域資源を活用した、新たな地域経済構造の定着を目指し、次の事業を推進。

①「里海米」ブランド化へ向けた普及事業
- ・牡蠣殻購入補助（※JAまにわによる。H30年度のみ実施しその後は自走）
- ・普及啓発（生ごみや牡蠣殻等による里山里海資源循環農業の取組PR）

②着地型観光商品の開発
- ・モデルツアー実施

◆普及啓発活動の推進

・市民を巻き込んだ普及啓発及び合意形成の場（フォーラムや出前講座など）を創出。
・真庭市のごみから制作した現代アート「真庭のシシ」によるＰＲ
・地域内の多様なステークフォルダーの合意形成、交流促進を一層促進するため、**「真庭ＳＤＧｓパートナー制度」を創設**（2018.11月）

5.取組推進の工夫

市内外の様々なステークホルダーとの連携の仕組みを構築しSDGｓを推進。

例）
・岡山コープ・日生漁協等と連携しかき殻を土壌改良材に活用した真庭里海米のブランド化。
・SDGｓパートナーへの登録。真庭SDGｓ円卓会議での合意形成等への展開等。
・三菱地所や隈研吾設計事務所とともにCLT普及啓発。
・環境省とともに地域循環共生圏の推進。

6.取組成果

◆地域分散型社会・経済モデル

①「里海米」のブランド化及び販路確保を実現
- ●作付面積　H30：17ha → R1：141ha → R2：176ha（見込）**※市全体の約12%**
- ●生産量　H30：78t → R1：575t → R2：620t（見込）
- ●経済効果　H30：182万円 → R1：1,245万円 → R2：686万円（見込）
  ※経済効果は里海米と一般米の買取価格の差額によって算出。買取価格は毎年変動。
  （R1年度の販売額は約1.44億円）
- ●販売等連携先の岡山Coopは真庭バイオマス発電から電力(400万KW/年)を購入しCO_2削減事業も開始

②着地型観光商品の開発

SDGｓツアーを開始。コロナ禍における工夫として、市民向けのSDGｓ関連施設の見学を行う研修モデル観光を創出。今後は市外へ展開：**ツアー利用団体32件、575人（R2.9末現在）**

◆真庭SDGｓ円卓会議の設立（2019.10.27）

真庭SDGｓパートナー制度の展開として、市民も巻き込んだ意見交換・合意形成・交流促進の場として**「真庭SDGｓ円卓会議」を設立**し、事業推進・検討の場を創出。
【真庭SDGｓパートナー登録：**153団体・14人（R2.9末現在）**】

【参考】基軸事業の推進（林業・木材・バイオマス産業）

①バイオマス発電事業：関連雇用者数50人、売電収入23億円、燃料購入14億円（未利用木材や産廃処理（処分費１億円以上）されていたものが資源として有価で取引）
②CLT事業の展開として晴海プロジェクト開始：三菱地所・隈研吾設計事務所と連携し東京晴海にパビリオン建設

7.今後の展開策

JAとも連携し里海米プロジェクト（牡蠣殻・バイオ液肥活用）継続実施中。
スマート農業の推進についても実証を開始し、生産効率化や若者就農者の就農の機運向上へ繋げる。
市外企業からのSDGsパートナー及び企業版ふるさと納税の照会が増加しているため、2020年度に、これらの企業が企業版ふるさと納税を行う場合に**「真庭SDGｓオフィシャルスポンサー（仮称）」**となる制度の創設により、民間支援の獲得・拡大を図り、自走化を促進する。

8.他地域への展開状況（普及効果）	2019年度における市外の方の視察や市外のシンポジウム等の講演実績 視察実績：１２件（三重県亀山市、滋賀銀行など）、講演依頼：１４件（山陽新聞シンポジウム、青森県庁等でモデル事業紹介）

令和元年度自治体SDGsモデル事業

福井県鯖江市　女性が輝く「めがねのまちさばえ」～女性のエンパワーメントが地域をエンパワーメントする～

○女性のエンパワーメントを生み出す居場所と出番づくりの場として「夢みらい館・さばえ」の一部を活動拠点とし、様々なステークホルダーの活動や情報交換を支援、世界発信することで、女性の意思決定への参加促進、リーダーシップの機会拡大を図る。

<取組課題>
地場産業の縮小・雇用のミスマッチ

経済

雇用創出・人材育成

魅力ある雇用の創出

（サテライトオフィス誘致、IT人材育成等）

<取組課題>
若者の県外流出、女性活躍の障害

社会

女性活躍・普及啓発

女性が輝くまちの推進

（世界発信事業、男女共同参画プラン事業等）

三側面をつなぐ統合的取組

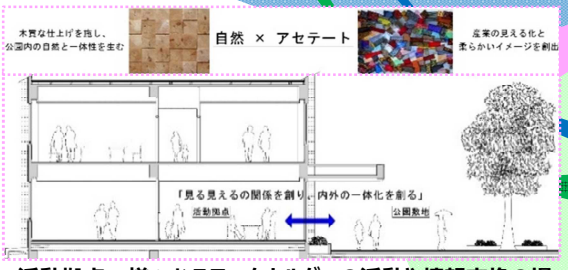
女性活躍プラットフォーム創出事業

意識啓発
女性活躍
総合イベント等

環境配慮した
活動拠点整備
ステークホルダーの活動、
情報交換等

世界発信
国際的な
女性会議への参加等

意思決定への参加促進
リーダーシップの機会拡大



活動拠点：様々なステークホルダーの活動や情報交換の場

環境

循環型社会

循環型社会の構築・人材育成

（空き家再生、環境人材育成等）

<取組課題>
ごみ排出量の増加、空き家の増加

女性活躍総合イベントのイメージ

令和元年度自治体SDGsモデル事業

岡山県西粟倉村　森林ファンドと森林RE Designによる百年の森林事業Ver.2.0

森林の集約化や、民有林について経済価値を判定した上での公有林化等を通し、地域全体の森林価値の最大化と最適化を目指す。資金調達にあたっては森林ファンドを組成するとともに、投資家を関係人口として位置づけ巻き込む。

<取組課題>
木材安定供給
森林資源平準化

三側面をつなぐ統合的取組

森林ファンドと森林RE Designによる
百年の森林 Ver.2.0

<取組課題>
関係人口拡大
レジリエンス強化

経済

関係人口の拡大・森林資源

森林資源の活用
（ローカルベンチャースクール、ローカルライフラボ等）

社会

教育・人材育成

関係人口・コミュニティづくり
（ソーシャルビジネスローカルベンチャー、スマホ住民票アプリ等）

森林ファンド

森林価値最大化

森林Re Designによる村有林化

山林レジリエンス強化

森林施業 間伐・皆伐

利益のリターン

利益のリターン

ローカルベンチャー拡大

森林信託

再生可能エネルギー利用

森林事業拡大

村有林拡大による自然林更新・経済林効率化

森林最適化

三井住友信託銀行・住友林業株式会社と連携

環境

エネルギー・森林資源

森林資源循環の構築
（再生可能エネルギー、百年の森林構想 森林信託等）

<取組課題>
環境林拡大
森林資源の多様化・効率化

ローカルベンチャー

村産材を使った
ローカルベンチャー製品

百年の森林構想

熱エネルギーセンター
チップボイラー

温泉施設新ボイラー

令和元年度自治体SDGsモデル事業

鹿児島県大崎町

大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル

大崎システムを起点とした世界の人口一万人地域で応用可能な循環型地域経営モデルの確立に向け、リサイクル、産業の担い手不足、多文化共生社会への対応等の課題解決アプローチとして国際化、地域内外連携、人材育成を図る。

<取組課題>
リサイクルビジネスの更なる国際展開

<取組課題>
教育、多文化共生社会の実現

三側面をつなぐ統合的取組
大崎システムを起点にした世界標準の循環型地域経営モデル
実施主体：大崎町ＳＤＧｓ推進協議会

経済

人材育成・多文化共生

地域に人の流れを呼び込む人材育成
（企業研修視察実施、多文化共生社会のしごと推進等）

SDGｓ版総合戦略策定の様子

・「世界標準、大崎」をコンセプトに、女性・若者・外国人等の多様性のある住民の参加
・SDGｓの目標年次2030年に町の中心的な役割を担う４０歳以下の住民参画によるSDGｓの推進普及

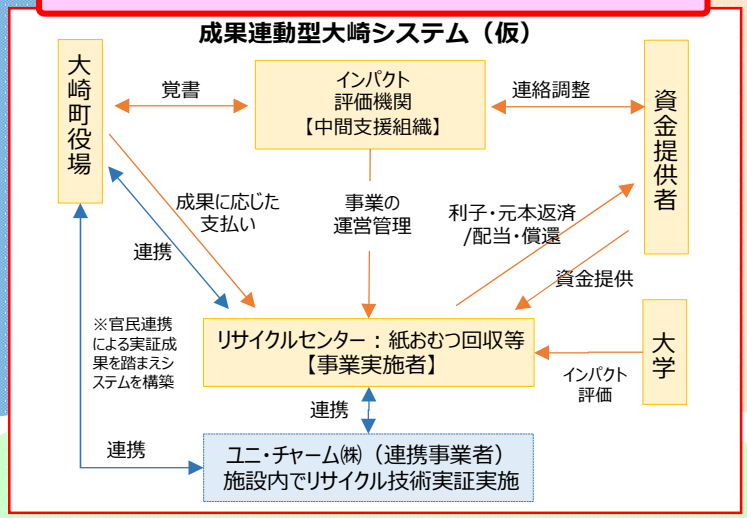
社会

教育・国際展開

教育・地域コミュニティ作り
（子どもキャリアサポート塾、リサイクル起点で世界とつながるグローバル教育等）

使用済紙おむつ再資源化に向けた実証事業に係る資源回収の様子
（リサイクルセンターとユニ・チャーム㈱との連携）

成果連動型大崎システム（仮）



環境

リサイクル・国際連携

リサイクルシステムの構築
（使用済紙おむつの再資源化事業の社会インパクト調査、インドネシアとの連携等）

<取組課題>
リサイクル、ゼロウェイスト、エネルギーの地産地消

令和２年度自治体SDGｓモデル事業

宮城県石巻市

コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築

公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版MaaS）を活用し、グリーンスローモビリティを地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する。また、未来技術を搭載したAIロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとし、高齢者の孤立防止等を図る。

＜取組課題＞
新産業の創出等による地域に雇用を生み稼ぐ仕組みの構築

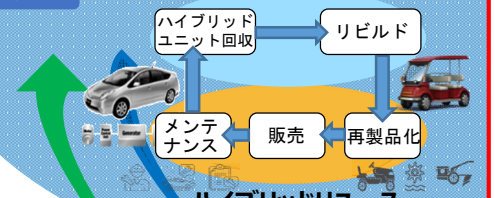
＜取組課題＞
東日本大震災に起因した半島沿岸部及び新市街地における高齢者の孤立防止と新たな移動手段の構築

三側面をつなぐ統合的取組
グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業

経済

- 新産業創出
- 雇用創出
- 消費拡大

● ハイブリッドリユース事業の展開
● 新産業創出による雇用の拡大



ハイブリッドリユースのイメージ

ハイブリッドリユース事業の展開
・ハイブリッド自動車の基幹ユニットをリユースする事業を展開し、地域の新産業として定着化

地域交通情報アプリケーションの構築
・公共交通と地域カーシェアリングのマッチング・乗継支援

グリーンスローモビリティの活用
・ハイブリッドリユース事業で生産された電気自動車による100%自然エネルギーのグリーンスローモビリティの活用

コミュニケーションロボットの活用
・AIロボットを通じた高齢者の外出機会の創出・孤立防止

「おたがいさま」の声があふれる支え合いのまちづくり

・地域経済の活性化
・環境にやさしい新たな移動手段の構築
・高齢者の孤立防止・外出機会の創出

社会

- 移動手段の構築
- 孤立防止
- 多世代交流
- デジタルデバイド解消

● 地域交通情報アプリケーションを活用した地域カーシェアリングの運用
● コミュニケーションロボットによる高齢者支援

地域交通情報アプリケーションのイメージ

ロボットによる高齢者支援のイメージ

太陽光電池搭載の非接触給電ステーション及びグリーンスローモビリティのイメージ

環境

＜取組課題＞
環境にやさしい低炭素社会の構築

- クリーンエネルギー
- 低炭素社会
- 人材育成

● 100%自然エネルギーによるグリーンスローモビリティの活用
● 環境に配慮した人材の育成

学生によるロボット製作のイメージ

令和２年度　ＳＤＧｓ未来都市等ブロック会議（北海道・東北ブロック）

ブロック会議は、ＳＤＧｓ未来都市等に選定されている93都市を６つのブロックに分割し、同一ブロック内のＳＤＧｓ未来都市等が相互に情報交換を行い課題解決策について議論を深める機会を通じて、近隣のＳＤＧｓ未来都市間の交流を促進することを目的に開催します。
令和２年度は試験的に６つのブロックから３ブロック程度を抽出し、モデル開催を行うことを想定しています。
第１回のモデル開催として、北海道・東北ブロックにおいて、下記日程での開催を予定しています。
※第1部は、全国の地方公共団体向けのセミナー形式で、第2部は、当該ブロックのＳＤＧｓ未来都市によるディスカッション形式となります。

開催日時	令和２年11月25日（水）13:10～17:05
開催形式	Zoom Meetingsによるオンライン開催（URLは参加希望の都市へご案内いたします）
参加者	参加を希望する全国の自治体（第１部は質疑に参加可能、第２部は傍聴のみ可能）
テーマ	第１部　地方創生ＳＤＧｓの更なる普及促進に向けて 第２部　ＳＤＧｓ未来都市等の更なる発展に向けて

	時間	プログラム	
第1部	13:10	開会	内閣府地方創生推進事務局　審議官　武井佐代里
	13:15	自治体ＳＤＧｓの取組についての説明	内閣府地方創生推進事務局　参事官補佐　清水拓哉
	13:30	未来都市による事例紹介 （都市からの説明10分、質疑応答5分）	①官民連携による地域会社設立　北海道ニセコ町 ②官民連携によるエネルギー利用　山形県飯豊町 ③健康をテーマにした域内合意形成　福島県郡山市 ④IoT、AI活用による移動手段等効率化 宮城県石巻市
	14:30	総評	自治体SDGｓ推進評価・調査検討会 関幸子委員、竹本和彦委員
	14:40	「地方創生ＳＤＧｓと新型コロナウイルス感染症対策に関する提案書」の解説	自治体SDGｓ推進評価・調査検討会 関幸子委員
第2部	15:00	参加都市の自己紹介	北海道・東北ブロックのSDGs未来都市等
	15:15	課題と解決策の共有・意見交換 （各テーマにつき30分）	①ＳＤＧｓ推進に係る市民の巻き込み方や効果的な普及啓発方法について ②ＳＤＧｓ推進に係る地域企業・団体との連携強化の仕組みについて ③SDGs推進における担い手の不足、資金の不足など、自立的な運営のために抱えている課題や解決策について
	16:50	総評	自治体SDGｓ推進評価・調査検討会 関幸子委員、竹本和彦委員
	17:00	閉会	内閣府地方創生推進事務局　参事官　北廣雅之

今年度は他ブロックは以下開催を予定

・12/24関東
・1/21中国四国

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームについて

内閣府では、我が国におけるSDGs の国内実施の促進及びそれに資する「環境未来都市」構想を推進し、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、平成30年８月31日に**地方創生SDGs官民連携プラットフォーム**を設置した。

プラットフォーム役員

会　長：**北橋　健治**　北九州市長
副会長：**中山　譲治**　一般社団法人日本経済団体連合会　企業行動・ＳＤＧｓ委員長
幹　事：**村上　周三**　一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹　事：**蟹江　憲史**　慶應義塾大学SFC研究所xSDG・ラボ　慶應義塾大学大学院政策 メディア研究科教授
幹　事：**関　幸子**　株式会社ローカルファースト研究所　代表取締役
幹　事：**薗田　綾子**　株式会社クレアン　代表取締役

活動内容

1.マッチング支援
研究会での情報交換、課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催
会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創出等

3. 普及促進活動
国際フォーラムの開催、展示会への出展
メールマガジン発信、プラットフォーム後援名義発出等

4．地域レベルの官民連携促進
「SDGs地域レベルの官民連携見える化」調査の実施
地域レベルで実施されているSDGs達成に向けた官民連携の取組を支援

プラットフォーム会員数（令和2年10月31日時点）

地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム会員数は**3,438団体**

【会員内訳】
１号会員（地方公共団体）・・・**807団体**
２号会員（関係省庁）　・・・**13団体**
３号会員（民間企業等）　・・・**2,618団体**

マッチングシートを通じた個別マッチング支援

●実施方法
・自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を**「自治体リクエストシート」**として提示し、それに対して企業等会員が**「民間提案シート」**を提出する。
・「自治体リクエストシート」及び「民間提案シート」をもとにマッチングを実施

●自治体リクエストシート提出自治体（12都市、14件）
神奈川県平塚市、長野県東御市、岐阜県揖斐川町、京都府京都市、大阪府茨木市、大阪府富田林市、大阪府阪南市（2件）、奈良県三郷町、岡山県真庭市、高知県土佐町、愛媛県松山市（2件）鹿児島県大崎町

自治体リクエストシート（一部）は内閣府HPにて公表

SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

●調査対象
以下の①から③すべてに該当する取組事例を調査する。
①組織又は取組の名称に、「SDGs」を掲げている官民連携による取組
②一号会員（地方自治体）が主導又は積極的に関与する取組
③継続的にSDGsの達成に取り組んでいる活動
※区分（Ⅰ.会議体、Ⅱ.登録・認証制度、Ⅲ.拠点の設置、Ⅳ.協定締結、Ⅴ.その他）

●調査結果
計23自治体
36事例　の提出
Ⅰ.会議体・・・9事例
Ⅱ.登録・認証制度・・・6事例
Ⅲ.拠点の設置…4事例
Ⅳ.協定締結・・・14事例
Ⅴ.その他・・・7事例

今後も引き続き調査を実施予定

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数（2020年10月31日時点）

● 地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム会員数：**3,438団体**

地方公共団体（１号会員）：807団体

○地域別　※カッコ内は9月30日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	54（+5）	30.0%	180
東北	97（+5）	41.6%	233
関東	159（+12）	49.2%	323
北陸	47（+1）	55.3%	85
中部	133（+9）	55.4%	240
近畿	117（+5）	50.0%	234
中国	50（+1）	44.6%	112
四国	41（+2）	41.4%	99
九州	94（+6）	39.2%	240
沖縄	15（+2）	35.7%	42
合計	807（+48）	45.1%	1,788

○人口規模別（都道府県を除く）　※カッコ内は9月30日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	28（+0）	80.0%	35
10万以上	170（+7）	68.8%	247
5万以上	162（+9）	61.8%	262
5千以上	349（+27）	37.6%	929
5千未満	51（+5）	19.0%	268

関係省庁（２号会員）：13団体

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

民間企業等（３号会員）：2,618団体

※カッコ内は9月30日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、財団法人	239（+16）	製造業	348（+51）
NPO・NGO	92（+10）	卸売・小売業、飲食店	154（+14）
大学・教育機関・研究機関・国機関等	101（+8）	金融・保険業	198（+7）
農業	16（+2）	不動産業	30（+5）
林業、狩猟業	5（+1）	運輸・通信業	91（+13）
漁業	6（+1）	電気・ガス・水道・熱供給業	35（+1）
鉱業	3（+1）	サービス業	766（+55）
建設業	117（+10）	その他	417（+41）
		合計	2,618（+226）

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

地方公共団体（一号会員）

北海道地方	北海道	北海道	札幌市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市	美唄市	紋別市	士別市	根室市
		富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	石狩市	北斗市	松前町	八雲町	厚沢部町	黒松内町
		蘭越町	ニセコ町	喜茂別町	倶知安町	岩内町	古平町	仁木町	余市町	赤井川村	南幌町
		長沼町	北竜町	沼田町	東川町	上富良野町	剣淵町	下川町	増毛町	猿払村	津別町
		厚真町	洞爺湖町	浦河町	様似町	新ひだか町	音更町	士幌町	上士幌町	鹿追町	清水町
		更別村	浦幌町	釧路町	厚岸町						
東北地方	青森県	青森県	青森市	弘前市	八戸市	五所川原市	十和田市	三沢市	つがる市	平川市	鶴田町
		六ヶ所村	佐井村	南部町							
	岩手県	岩手県	盛岡市	大船渡市	久慈市	一関市	陸前高田市	釜石市	奥州市	雫石町	葛巻町
		岩手町	紫波町	矢巾町	金ケ崎町	住田町	岩泉町	一戸町			
	宮城県	宮城県	仙台市	石巻市	塩竈市	気仙沼市	名取市	角田市	岩沼市	登米市	栗原市
		東松島市	大崎市	富谷市	亘理町						
	秋田県	秋田県	湯沢市	鹿角市	北秋田市	にかほ市	仙北市	三種町	羽後町		
	山形県	山形県	米沢市	鶴岡市	上山市	天童市	鮭川村	飯豊町	三川町		
	福島県	福島県	福島市	会津若松市	郡山市	いわき市	白河市	須賀川市	喜多方市	二本松市	田村市
		南相馬市	伊達市	本宮市	国見町	川俣町	大玉村	鏡石町	天栄村	南会津町	西会津町
		猪苗代町	柳津町	金山町	会津美里町	西郷村	泉崎村	矢吹町	棚倉町	石川町	玉川村
		平田村	浅川町	古殿町	三春町	小野町	新地町	飯舘村			
関東地方	茨城県	茨城県	水戸市	土浦市	古河市	結城市	龍ケ崎市	下妻市	常総市	高萩市	笠間市
		取手市	つくば市	ひたちなか市	守谷市	坂東市	かすみがうら市	桜川市	行方市	つくばみらい市	東海村
		美浦村	阿見町	境町							
	栃木県	栃木県	宇都宮市	足利市	栃木市	佐野市	鹿沼市	日光市	小山市	真岡市	大田原市
		矢板市	那須塩原市	下野市	上三川町	野木町	那須町				
	群馬県	群馬県	桐生市	沼田市	館林市	富岡市	安中市	下仁田町	長野原町	嬬恋村	みなかみ町
		板倉町									
	埼玉県	埼玉県	さいたま市	川越市	熊谷市	川口市	秩父市	所沢市	飯能市	本庄市	東松山市
		春日部市	狭山市	羽生市	鴻巣市	上尾市	越谷市	蕨市	戸田市	入間市	志木市
		和光市	新座市	久喜市	北本市	八潮市	富士見市	三郷市	坂戸市	日高市	吉川市
		ふじみ野市	白岡市	三芳町	嵐山町	小川町	小鹿野町	美里町	上里町	寄居町	松伏町
	千葉県	千葉県	千葉市	館山市	木更津市	松戸市	習志野市	柏市	勝浦市	市原市	流山市
		八千代市	浦安市	四街道市	印西市	匝瑳市	山武市	多古町	長南町	鋸南町	
	東京都	東京都	千代田区	中央区	港区	文京区	墨田区	江東区	豊島区	荒川区	板橋区
		江戸川区	武蔵野市	青梅市	府中市	調布市	町田市	日野市	国分寺市	清瀬市	稲城市
		西東京市	小笠原村								
	神奈川県	神奈川県	横浜市	川崎市	相模原市	横須賀市	平塚市	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市
		逗子市	秦野市	厚木市	大和市	伊勢原市	南足柄市	綾瀬市	寒川町	大磯町	二宮町
		中井町	大井町	松田町	山北町	開成町	真鶴町	湯河原町	清川村		
北陸地方	新潟県	新潟県	新潟市	長岡市	三条市	柏崎市	新発田市	小千谷市	十日町市	見附市	村上市
		燕市	糸魚川市	妙高市	上越市	阿賀野市	佐渡市				
	富山県	富山県	富山市	高岡市	氷見市	砺波市	小矢部市	南砺市	射水市		
	石川県	石川県	金沢市	小松市	珠洲市	加賀市	羽咋市	かほく市	白山市	能美市	志賀町
		宝達志水町	中能登町	能登町							
	福井県	福井県	大野市	勝山市	鯖江市	あわら市	越前市	坂井市	越前町	高浜町	若狭町

地方公共団体（一号会員）

中部地方	山梨県	山梨県	甲府市	山梨市	大月市	北杜市	甲斐市	甲州市	道志村		
	長野県	長野県	長野市	松本市	上田市	飯田市	諏訪市	須坂市	小諸市	伊那市	駒ヶ根市
		大町市	飯山市	茅野市	塩尻市	佐久市	千曲市	東御市	安曇野市	小海町	軽井沢町
		下諏訪町	箕輪町	南箕輪村	松川町	高森町	根羽村	喬木村	木島平村	飯綱町	
	岐阜県	岐阜県	岐阜市	大垣市	高山市	多治見市	関市	中津川市	美濃市	瑞浪市	羽島市
		恵那市	美濃加茂市	土岐市	各務原市	可児市	山県市	瑞穂市	飛騨市	本巣市	郡上市
		下呂市	海津市	岐南町	笠松町	養老町	垂井町	関ケ原町	神戸町	輪之内町	安八町
		揖斐川町	大野町	池田町	北方町	川辺町	七宗町	八百津町	白川町	御嵩町	白川村
	静岡県	静岡県	静岡市	浜松市	沼津市	三島市	富士宮市	島田市	富士市	磐田市	焼津市
		掛川市	御殿場市	袋井市	裾野市	菊川市	南伊豆町	松崎町	小山町		
	愛知県	愛知県	名古屋市	豊橋市	岡崎市	一宮市	瀬戸市	半田市	春日井市	豊川市	津島市
		碧南市	刈谷市	豊田市	安城市	西尾市	蒲郡市	犬山市	常滑市	江南市	小牧市
		新城市	東海市	大府市	知多市	知立市	尾張旭市	岩倉市	豊明市	田原市	清須市
		みよし市	大口町	阿久比町	東浦町	美浜町	武豊町	幸田町	設楽町		
近畿地方	三重県	三重県	津市	四日市市	伊勢市	名張市	いなべ市	志摩市	伊賀市	東員町	明和町
		玉城町	紀宝町								
	滋賀県	滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	湖南市	高島市
		東近江市	米原市	竜王町	愛荘町						
	京都府	京都府	京都市	福知山市	舞鶴市	綾部市	宮津市	亀岡市	城陽市	八幡市	京田辺市
		京丹後市	木津川市	久御山町	京丹波町	与謝野町					
	大阪府	大阪府	大阪市	堺市	岸和田市	豊中市	池田市	吹田市	泉大津市	守口市	枚方市
		茨木市	泉佐野市	富田林市	寝屋川市	河内長野市	大東市	門真市	藤井寺市	東大阪市	泉南市
		交野市	大阪狭山市	阪南市	島本町	能勢町	熊取町	太子町	河南町		
	兵庫県	兵庫県	神戸市	姫路市	尼崎市	明石市	西宮市	洲本市	西脇市	三木市	高砂市
		川西市	小野市	三田市	加西市	丹波篠山市	養父市	丹波市	南あわじ市	朝来市	宍粟市
		たつの市	播磨町								
	奈良県	奈良県	奈良市	大和高田市	天理市	橿原市	御所市	生駒市	山添村	三郷町	斑鳩町
		安堵町	田原本町	曽爾村	明日香村	王寺町	広陵町	黒滝村	十津川村	下北山村	川上村
	和歌山県	和歌山県	和歌山市	田辺市	かつらぎ町	高野町	那智勝浦町				
中国地方	鳥取県	鳥取県	鳥取市	倉吉市	境港市	智頭町	湯梨浜町	琴浦町	北栄町	南部町	日南町
		江府町									
	島根県	島根県	松江市	浜田市	出雲市	益田市	雲南市	奥出雲町	吉賀町		
	岡山県	岡山県	岡山市	倉敷市	津山市	井原市	総社市	高梁市	瀬戸内市	赤磐市	真庭市
		浅口市	勝央町	西粟倉村	吉備中央町						
	広島県	広島県	広島市	呉市	尾道市	東広島市	安芸高田市	安芸太田町	北広島町	大崎上島町	神石高原町
	山口県	山口県	宇部市	萩市	光市	美祢市	周南市	山陽小野田市			
四国地方	徳島県	徳島県	徳島市	吉野川市	美馬市	三好市	上勝町	那賀町	美波町	松茂町	上板町
	香川県	香川県	高松市	丸亀市	善通寺市	三豊市	土庄町	小豆島町	琴平町		
	愛媛県	愛媛県	松山市	今治市	宇和島市	八幡浜市	西条市	大洲市	伊予市	四国中央市	西予市
		東温市	久万高原町	松前町	松野町						
	高知県	高知県	高知市	須崎市	香南市	香美市	土佐町	大川村	中土佐町	梼原町	

地方公共団体（一号会員）

九州地方	福岡県	福岡県	北九州市	福岡市	大牟田市	久留米市	直方市	田川市	八女市	筑後市	大川市
		小郡市	宗像市	古賀市	福津市	うきは市	宮若市	糸島市	芦屋町	水巻町	岡垣町
		鞍手町	川崎町	吉富町							
	佐賀県	佐賀県	唐津市	鳥栖市	多久市	伊万里市	武雄市	嬉野市	吉野ヶ里町	有田町	白石町
		太良町									
	長崎県	長崎県	長崎市	佐世保市	平戸市	対馬市	壱岐市	五島市	雲仙市	波佐見町	新上五島町
	熊本県	熊本県	熊本市	人吉市	荒尾市	水俣市	玉名市	菊池市	宇城市	天草市	小国町
		高森町	御船町	山都町	津奈木町	山江村					
	大分県	大分県	中津市	日田市	佐伯市	臼杵市	津久見市	竹田市	豊後高田市	宇佐市	豊後大野市
		由布市									
	宮崎県	宮崎県	宮崎市	延岡市	日向市	串間市	西都市	新富町	西米良村	椎葉村	
	鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市	鹿屋市	阿久根市	出水市	薩摩川内市	日置市	志布志市	南九州市	姶良市
		大崎町	徳之島町	天城町	伊仙町	和泊町					
沖縄地方	沖縄県	沖縄県	那覇市	宜野湾市	浦添市	糸満市	沖縄市	豊見城市	宮古島市	南城市	恩納村
		北中城村	西原町	与那原町	南風原町	久米島町					

地方創生SDGｓ官民連携プラットフォーム（分科会開催）

◆ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。**異分野連携による新たな価値の創出**や、共通する課題に対する**官民連携を促進**、**地方創生に資するプロジェクトを創出**。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？
働き方	全国どこででも高い生産性を発揮するためには？
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？

・・・・・

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 ―食・農、森林、海洋資源　等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 ―Society5.0 、AI・IoTの活用　等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 ―ローカルベンチャー　等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 ―フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人がSDGｓを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 ―シンポジウム、コミュニケーションツール等

・・・・・

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

2020年度分科会（2019年度からの継続）

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ﾍﾟｰｼﾞ
継01	NPO法人ユニグラウンド	資源360°		3
継02	バリュードライバーズ株式会社	食品ロス分科会		4
継03	国際航業株式会社(代表) ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討		5
継04	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出		6
継05	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会		7
継06	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体な取組みの発展と創出を目指す		8
継07	内閣府	企業版ふるさと納税分科会		9
継08	国立研究開発法人科学技術振興機構 （JST）	地域産学官社会連携		10
継09	株式会社JTB 株式会社JTB総合研究所	“観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献”に関する勉強会		11
継10	国立大学法人長崎大学	島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～		12
継11	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発		13
継12	株式会社ポリテック・エイディディ 大日本コンサルタント株式会社 MS&ADインターリスク総研株式会社	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会		14
継13	北九州市、壱岐市、熊本県小国町	ＡＬＬ九州ＳＤＧｓネットワーク		15
継14	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)①	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及		16
継15	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討		17
継16	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)②	SDGsをﾍﾞｰｽとした非財務的要素による中小企業与信評価指標の開発		18
継17	一般社団法人日本医食促進協会	メディシェフ（医学とおいしさの技術）で健康になる食文化を創る		19
継18	一般社団法人 PMI日本支部	ＳＤＧｓスタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～		20
継19	公益財団法人地球環境戦略研究機関 (IGES)	「自発的自治体レビュー」（Voluntary Local/Regional Review）研究会		21
継20	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青山学院ハイコン・代表） 株式会社ソフィアコミュニケーションズ	SDGs＆ESG＆CSVビジネスモデルと人材育成		22
継21	一般社団法人 社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会		23

2020年度分科会（2020年度新規立ち上げ）

番号	提案者名	テーマ	SDGS 17ゴール	掲載ﾍﾟｰｼﾞ
新01	スマートワーク株式会社	地方創生SDGsを通じたデジタルワークファクトリー構想		24
新02	一般社団法人SDGs未来投資研究所	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」		25
新03	一般社団法人日本技術者連盟	ALLジャパンものづくりインターネットEXPO		26
新04	内閣府地方創生推進事務局	自治体向け地方創生ＳＤＧｓオンライン相談分科会		27
新05	PwCコンサルティング合同会社	パンデミックや災害に対するレジリエントなまちづくり		28

食品ロス分科会

2020年度

分科会提案者：バリュードライバーズ株式会社

継02

分科会の目的	食料廃棄の半減を目標として多様なアプローチを見出す。 （SDGs12.3の達成）
解決したい課題	・食品の製造、流通、消費、そして行政が抱える課題 ・それぞれが抱える課題についての解決策の検討 ・食品ロスについての世間の認知を高める方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：分科会参加者による課題検討会議（年度内２～４回予定）
活動②：ゲストスピーカーを招いての勉強会（年度内1回予定）

成果

・検討内容報告書
・イベントアンケート結果

関連するゴール

指標の可視化までのステップ

生産者　製造　流通　消費者　行政

↓

現行の課題感、解決策の模索

↓

分科会参加者が事業において施策実施

施策のうちの１つ
食品ロスの認知度向上のためのイベント実施
（どのようなイベントにするか等検討→実施）

〝観光を通じた地方創生の SDGs 達成貢献〟に関する勉強会

2020年度

分科会提案者：株式会社JTB、株式会社JTB総合研究所

継09

分科会の目的	新型コロナウイルス対応を契機とした社会の変容に伴い、観光もニュー・ノーマルのもとでのあり方を考えることが必須となっている。そうした環境変化も踏まえ、政府が掲げる「住んでよし、訪れてよし」の観光地づくりの基本方針のもと、「旅住包摂の実現」を目指し、観光が地方創生と SDGs 達成に貢献する具体的な事業モデルを導き出す。また、ポスト・コロナ時代のニューノーマルの中で、サステナブル・ツーリズムを推進していくためのプラットフォームの構築を目的とする。
解決したい課題	・観光を取り込むことで自治体における SDGs 推進が効果的に進む観光エコサイクルモデルづくり事業の提示 ・SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示 ・サステナブルツーリズムを推進する組織体制づくり

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：ニューノーマルにおけるサステナブル・ツーリズムのあり方の議論と考え方の提示
（年度内１～２回予定）

活動②：SDGs指標に貢献する持続可能な観光指標の提示
（年度内１～２回予定）

活動③：有効なサステナブル・ツーリズムのスタイルを定義するプラットフォームと推進体制の構築
（年度内１～２回予定）

成果

観光を通じた地方創生のSDGs 達成に貢献する「観光 SDGs エコサイクル」モデルづくり・提示

関連するゴール

観光SDGs エコサイクルモデルつくり

①プラットフォームの構築
- ニューノーマルにおける有効なサステナブル・ツーリズムの理念や考え方を整理
- SDGsに貢献する持続可能な観光指標の提示

②モデル事業の実行
- モデル地区での検証
- 観光地タイプ別事業
- MICE/教育・研修旅行
- VRやARなどによる観光地体験

③推進協議会組織の立ち上げ
- 組織の役割と活動内容
- サステナブル・ツーリズムの普及促進　等

観光を通じた地方創生のSDGs 達成に貢献する「観光 SDGs エコサイクル」モデルづくり・提示する

企業版ふるさと納税分科会

分科会提案者：内閣府

2020年度

継07

分科会の目的	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取組について推進する
解決したい課題	・SDGs関連事業に取り組む企業が企業版ふるさと納税を活用するメリットの周知 ・SDGs関連事業を通じた地方公共団体と企業とのマッチングの方策 ・SDGs関連事業の推進にあたっての企業版ふるさと納税の活用方法

分科会での活動内容 及び 期待される成果

活動①：セミナー

企業版ふるさと納税の制度や企業版ふるさと納税を活用したSDGs関連事業などを幅広く紹介し、意見交換を行う（年度内6回予定）

活動②：地方公共団体によるプレゼンテーション

企業版ふるさと納税を活用し、SDGsの取組を推進する地方公共団体によるプレゼンテーションを実施（年度内6回予定）

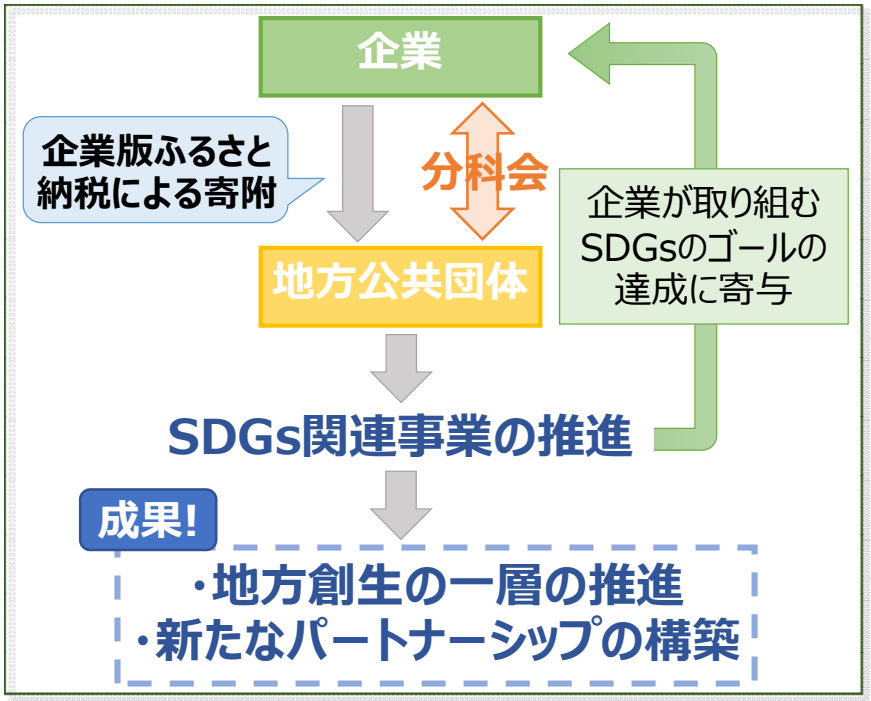
活動③：マッチング会

地方公共団体ごとにブースを設け、企業との意見交換や参加者同士の交流を図る（年度内6回予定）※活動①②③は同時開催

成果

・地方創生の一層の推進
・地方公共団体と企業との新たなパートナーシップの構築

関連するゴール



パンデミックや災害に対するレジリエントなまちづくり

2020年度

分科会提案者：PwCコンサルティング合同会社

新05

分科会の目的	感染症や自然災害などのリスクへの対応を見据えた、持続可能・レジリエントなまちづくりを、個別自治体の課題を基に検討・実行につなげること
解決したい課題	・自然災害等に迅速に対処可能な自治体、官民連携の在り方の検討 ・官民連携や広域連携による地域社会・経済循環の形成

分科会での活動内容 及び 期待される成果

年度内に2回程度の分科会開催を予定

活動①：個別自治体の具体的な課題を事前に整理・分析・共有する

活動②：ゲストスピーカーによる基調講演と具体的な議論に基づく解決策ディスカッション

活動③：自治体における官民連携アプローチ手法での具体的な事業化検討の助言

成果

・分科会報告書作成
・グループディスカッション結果の要旨
・取り組むべきアクション（可能な範囲）

関連するゴール

官民連携による社会課題解決事業の創出

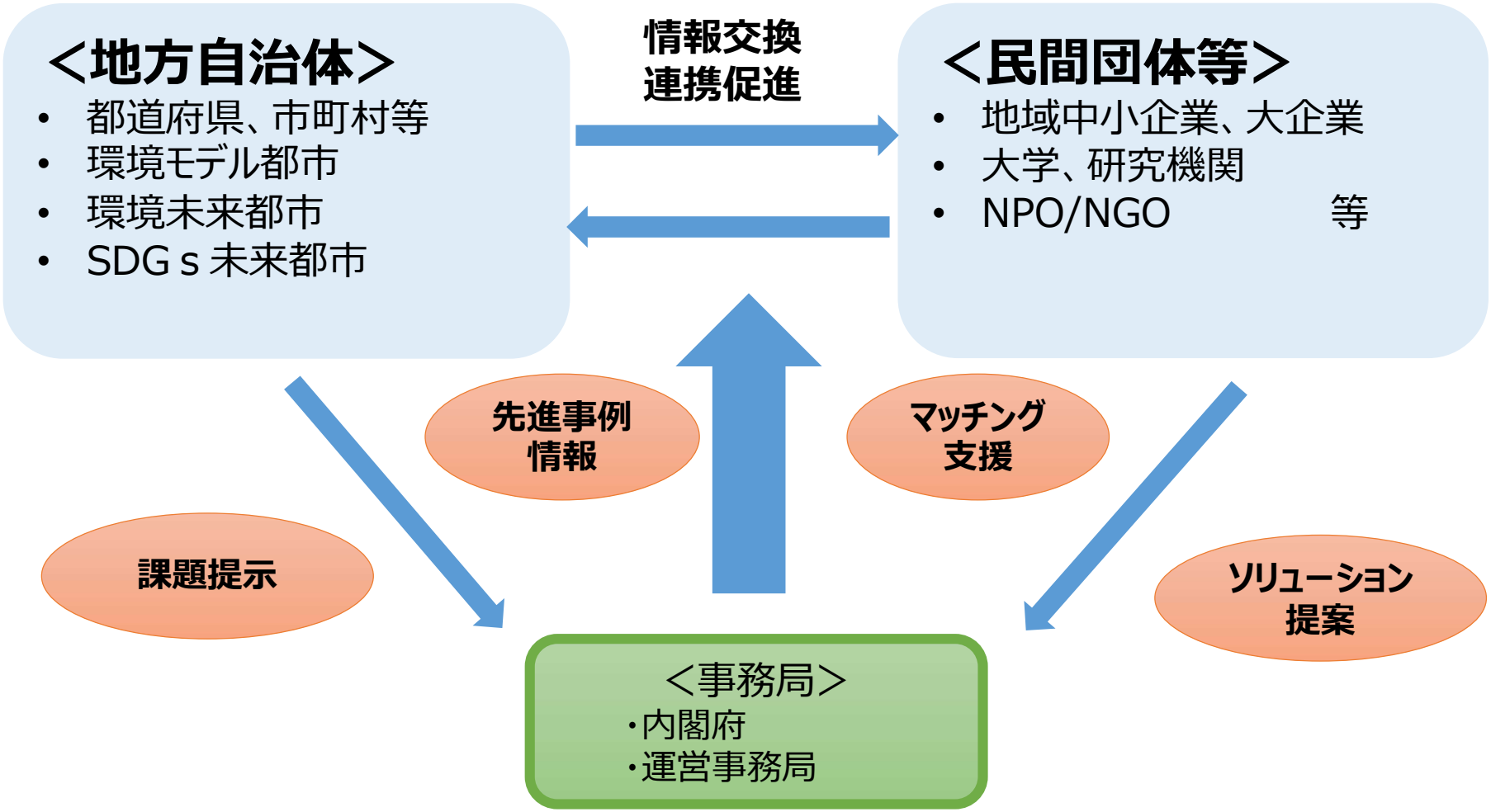
民間企業のソリューションを活用し、自治体課題の解決、レジリエントなまちづくりの方法論を討議

自治体の抱える課題		民間企業のソリューション
・技術的、人的リソースの不足 ・長期的な視点での事業運営のノウハウ不足	新規事業創出	・教育、DX、起業・創業、健康促進領域の最新技術 ・施設、事業運営に関する経営的手法

自然災害や感染症に対するレジリエントな都市の実現

地方創生SDGｓ官民連携プラットフォーム（マッチング支援）

◆ 将来像を実現するための課題と、それを解決するノウハウや知見の共有が進むよう、プラットフォームが情報共有の基盤となり、官民（官同士、民同士の場合もあり）の情報共有を促進。



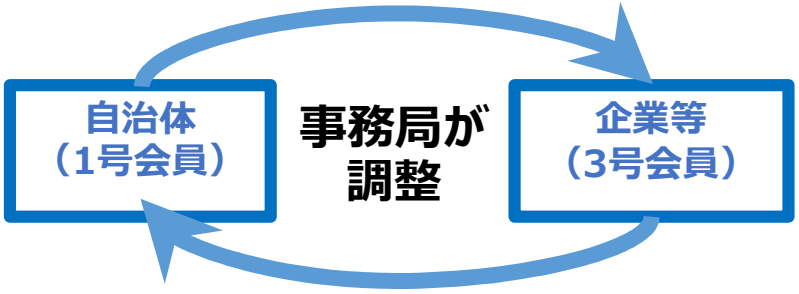
マッチング支援の取組について

プラットフォームでは、ＳＤＧｓの達成に向けた、**官民連携による具体的プロジェクトを創出**することを目的に、マッチング支援を実施

●会員間のマッチングサポート

・達成したいゴール・ターゲット
・企業が持つサービス・ノウハウ
・自治体に期待したい役割・支援

をもとに会員間のマッチングをサポート



●「個別相談会」の実施

・令和元年8月26日のプラットフォーム総会及び関連イベントにて、自治体と企業による1対1の「個別相談会」を実施
・事前にマッチングシートを配布し、マッチングペアを確定。当日は**計42件**のマッチングが行われた。

・個別相談会の様子

●会員データベースの整備

会員のSDGsの達成に向けた取組状況等を整理した**「会員データベース」**の整備（web上で検索できるシステムを来年1月より実施予定）

令和元年度以降、「個別相談会」で実施した、マッチングシートによるマッチングを常時実施する

目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

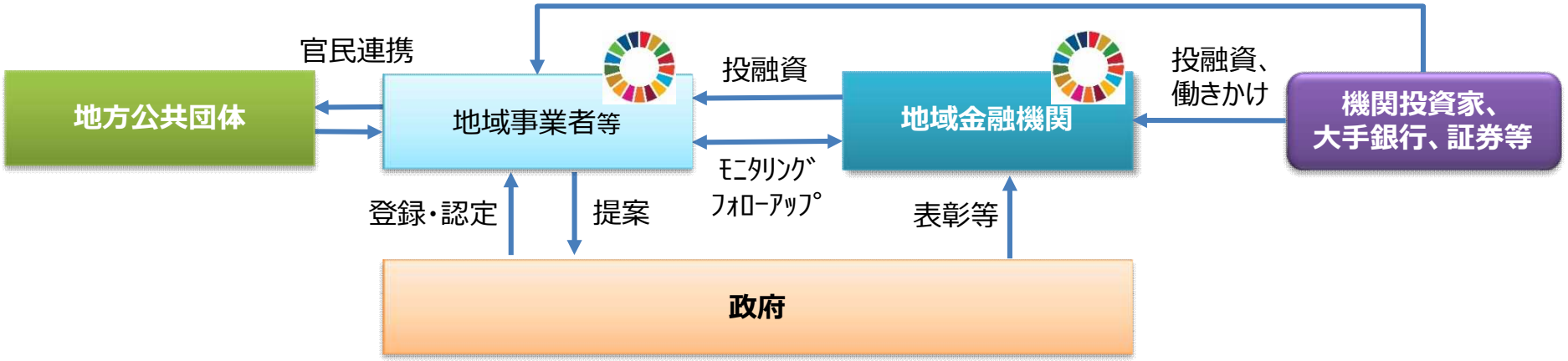
地方創生に向けたSDGｓ金融

- 内閣府では、地方創生に向けた地域のSDGｓ推進に資するビジネスに一層の民間資金が充当され、地域における自律的好循環が形成されるよう、平成30年度に「地方創生SDGｓ・ESG金融調査・研究会（座長：村上周三 一般財団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）」を設置し、「地方創生に向けたSDGｓ金融の推進のための基本的な考え方」をとりまとめた。

出所：「地方創生に向けたSDGｓ金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDGｓ_kinyu.html

地方創生に向けたSDGｓ金融

- 地方創生SDGｓ金融を実現するためのフレームワーク（**地方創生SDGｓ金融フレームワーク**）が示され、地域事業者、地方公共団体、地域金融機関、機関投資家・大手銀行・証券会社等のステークホルダーが連携するための３つのフェーズが提案された。



フェーズ１
地域事業者のSDGｓ達成に向けた取組の見える化

- 「登録/認定制度」を構築し、地域事業者のSDGｓ達成に向けた取組を見える化
- 登録/認定制度を通じて幅広い地域事業者の参画を促し、SDGｓ達成に取り組む主体のすそ野を拡大

フェーズ２
SDGｓを通じた地域金融機関と地域事業者の連携促進

- 地域金融機関が、与信先企業に対してモニタリング、フォローアップを実施することで育成・成長に貢献
- モニタリングを通じて得られた知見を自らの目利き力やコンサルティング能力等の強化に活かす

フェーズ３
SDGｓを通じた地域金融機関等と機関投資家・大手銀行・証券会社等の連携促進

- フェーズ２の実践を通じて優れた取組を行った地域金融機関を政府が表彰する制度を創設
- 機関投資家等と地域金融機関の協調・協業を推進

出所:「地方創生に向けたSDGｓ金融の推進のための基本的な考え方」、内閣府、2019年3月
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/SDGｓ_kinyu.html

地方創生ＳＤＧｓ登録・認証等制度ガイドラインの策定

- 2020年10月に、地方創生ＳＤＧｓ金融調査・検討会（座長：村上周三 一般社団法人建築環境・省エネルギー機構理事長）において、地方創生ＳＤＧｓに積極的に取り組む事業者等を「見える化」する仕組みづくりを支援するための**「地方公共団体のための地方創生ＳＤＧｓ登録・認証等制度ガイドライン」**を取りまとめ、公表した。
- 第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のＫＰＩ（地方創生ＳＤＧｓ金融に取り組む地方公共団体：100団体（2020年から2024年度累計））の達成等に向けて、取組の普及展開を行う。

ガイドラインの目的等

・ＳＤＧｓを通じた地域課題等の解決に関する取組・事業によって得られた収益が、地域に還流・再投資される**「自律的好循環」**を形成するために、**地方創生ＳＤＧｓに積極的に取り組む地域事業者等を「見える化」**する制度の構築を促すもの

・地方公共団体が中心となって、地域金融機関等の地域の様々なステークホルダーと連携しながら制度を構築・運営するための支援ツール

ガイドラインの特徴・ねらい

制度の段階等に応じた**３つの制度モデル**を提示し、それぞれの制度モデルについて、**制度構築に当たってのプロセス及び設定が想定される要件等**を例示

地方公共団体は制度モデル等を参考に、**制度の構築段階から地域金融機関等の様々なステークホルダーと連携**し、制度内容等を検討

３つの制度モデル

以下項目等を、それぞれの制度モデルごとに例示

〇制度の目的

〇制度によるメリット

・地域金融機関等からの支援

・地方公共団体からの支援

・地域事業者等の事業等運営上のメリット

〇制度構築のプロセス

〇登録・認証等に当たって必要となる要件

掲載URL：https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.html

「令和元年度上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査」

- 昨年12月に閣議決定された2020年度からの第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、「**新しい時代の流れを力にする**」という視点から、「**SDGsを原動力とした地方創生**」を重要な施策として位置づけられた。また、SDGs実施指針改定版においては、自治体だけでなく、民間企業、金融機関等の多様なステークホルダーにも一層取組を浸透・主流化を図ることとしている。
- 2019年３月に、「地方創生SDGs・ESG金融調査・研究会」より、「地方創生に向けたSDGs金融の推進のための基本的な考え方」が公表され、その中で「**地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の全体像**」が示された。
- 本調査では、上場企業及び機関投資家等を対象に、**①上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進**、**②機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大**、を目的にアンケート調査及び取組事例調査を実施し、令和２年３月、報告書をとりまとめた。

上場企業及び機関投資家等における地方創生SDGsに関する調査・検討会（構成員：有識者、自治体、日本経済団体連合会、東京証券取引所、GPIF／オブザーバー：内閣官房、金融庁、消費者庁、外務省、文部科学省、経済産業省、環境省）により調査検討

■ 構成員（敬称略、50音順）　◎：座長

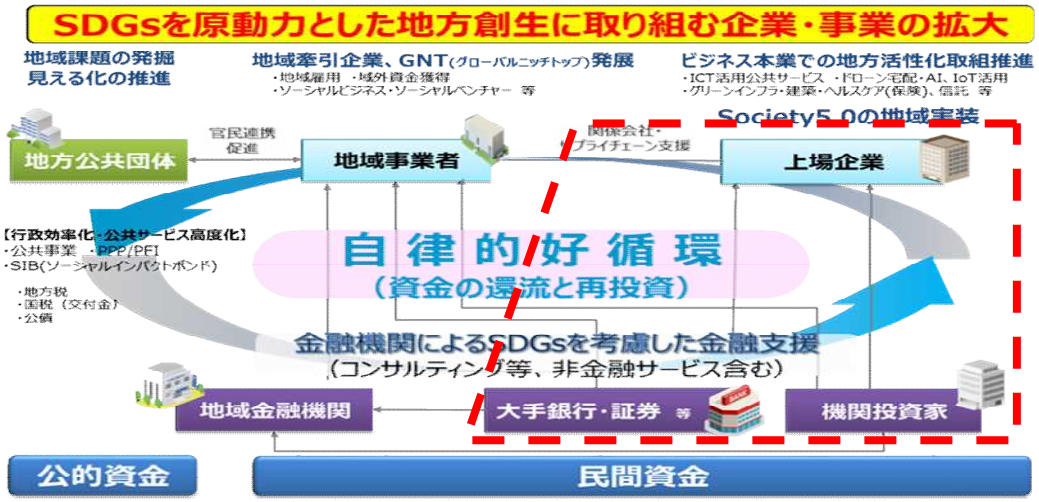
井上　隆	一般社団法人日本経済団体連合会　常務理事 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム副会長団体）
蟹江　憲史	慶應義塾大学ｘSDGs・ラボ 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
北橋　健治	北九州市長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会長）
小沼　泰之	株式会社東京証券取引所　取締役常務執行役員
関　　幸子	株式会社ローカルファースト研究所　代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
薗田　綾子	株式会社クレアン　代表取締役 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）
髙橋　則広	年金積立金管理運用独立行政法人（ＧＰＩＦ）理事長
村上　周三（◎）	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構　理事長 （地方創生SDGs官民連携プラットフォーム幹事）

調査期間　2020年1月17日～2月10日	上場企業	機関投資家等
調査対象	約3,700社	約200社

目的

①上場企業による地方創生SDGsへの取組の促進
②機関投資家等による地方創生SDGsへ取り組む企業への投融資の拡大

■地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環形成の全体像



目次

１．SDGsについて

２．SDGsに関する日本政府の取組と地方創生

３．SDGs未来都市･自治体SDGsモデル事業

①制度の概要

②未来都市の具体的な取組

４．地方創生SDGsに関するその他の取組

① 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

② 地方創生に向けたSDGs金融の推進

③ その他

地方創生SDGｓ官民連携プラットフォーム（普及促進活動）

- ◆ 各種シンポジウム・セミナー・展示会等の機会を活用した普及促進。
- ◆ 会員が開催するシンポジウムやセミナーに対する、本プラットフォームの後援名義の発出等。
- ◆ ホームページ等による優良事例や関連施策の情報発信等。

国際フォーラムでの取組の普及・展開

国内外の各都市や有識者に登壇いただき、世界共通の課題である環境問題・超高齢化の課題解決に向けて議論する国際会議を開催。

地方創生SDGｓ国際フォーラム2020
（2020年１月）

都市によるステージイベント

パネルディスカッション

展示会での取組の普及・展開

展示会等への出展を通じて、SDGｓ及び環境未来都市・環境モデル都市の先進的な事例や幅広い活動について紹介しました。

エコプロ2018
SDGｓ時代の環境と社会、そして未来へ
（2018年12月）

地方創生SDGｓ官民連携
プラットフォームブース

ステージイベント

後援名義

会員主催のSDGｓに関するイベント・講演会に対し、後援名義を発出し開催を支援

メルマガ配信

会員主催のSDGｓイベントの情報等の発信や課題解決に向けた技術・ノウハウの確認照会

地方創生SDGs国際フォーラム2020

○SDGsを共通言語とした地方創生の推進にあたって、政府、地方公共団体及び民間団体等の様々なステークホルダーがこれまで行ってきた取組について、事例の共有や、今後の方向性についての考察を行うほか、SDGs達成への取組を通じて、地域における資金の還流や再投資を促し、「自律的好循環」を形成するため、それぞれのステークホルダーが持つ役割や課題等について議論を行い、国内外への展開につなげることを目指して、「地方創生ＳＤＧｓ国際フォーラム2020」を開催しました。

開催概要

❑日程　2020年１月10日(金)10:00-17:00　@日経ホール
❑主催　内閣府、地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム
❑参加数　約640人（申込数　約1,250人）

プログラム

○主催者挨拶
北村　誠吾 氏 前内閣府地方創生担当大臣
（海堀　安喜　前内閣府地方創生推進事務局長による代読）
北橋　健治 氏 地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム会長・北九州市長

○基調講演
村上　周三 氏　一般財団法人 建築環境・省エネルギー機構 理事長
牧野　百男 氏　鯖江市長

○セッションⅠ（コーディネーター：遠藤 健太郎 氏（前内閣府地方創生推進事務局参事官））
「地方創生SDGsの一層の推進 ～第2期まち・ひと・しごと創生に向けて～」

○セッションⅡ（コーディネーター：村上 周三 氏）
「地方創生SDGs金融の推進 ～金融フレームワークによる自律的好循環の形成～」

○総括（村上 周三 氏）

○ステージイベント
ＳＤＧｓ未来都市・環境未来都市・環境モデル都市による取組紹介

基調講演

セッション１

セッション２

ステージイベント

本フォーラムを通じて以下のとおり総括が行われた

総括

- 政府によるＳＤＧｓ推進本部の活動やまち・ひと・しごと創生に関する施策の下で、「ＳＤＧｓ未来都市」をはじめとして自治体におけるＳＤＧｓの導入は着実に進展している。
- 自治体ＳＤＧｓをさらに深化させるために、ＳＤＧｓの取組を地域経済における自律的好循環の形成に結び付ける官民連携の活動が活発化している。
- 地方創生ＳＤＧｓを幅広く実現するためには、地域の事業者や金融機関が国、自治体と連携して自律的好循環形成に向けたＳＤＧｓ金融の取組を積極的に推進することが必要である。
  そのために、民間による優れたＳＤＧｓの取組を国、自治体が登録・認証等により見える化する制度の設定が求められている。
- 海外の自治体や民間セクターと連携して、日本における先導的な地方創生ＳＤＧｓやＳＤＧｓ金融の活動を国際的に展開することが求められている。

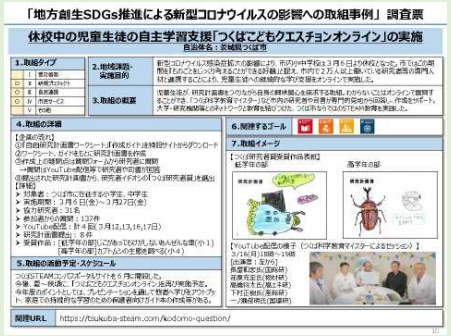
●地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例

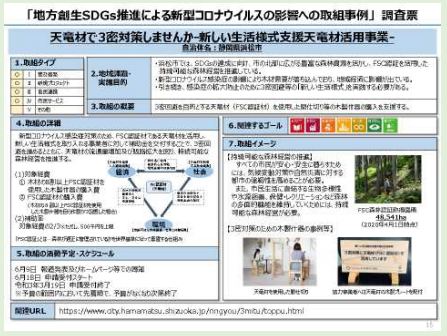
- ＳＤＧｓ未来都市を対象に、新型コロナウイルス感染症による各地域における課題等を解決すべく、地方創生ＳＤＧｓ推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例を調査（令和2年6月）
- 取組事例については、ＳＤＧｓ未来都市計画に関連する取組や、ＳＤＧｓ達成へ向け新たに考えられた独自性の高い取組など多岐にわたる

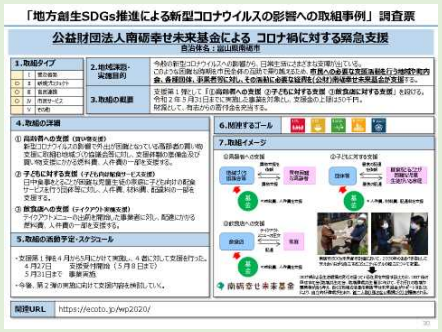
計27自治体　36事例の報告

取組タイプ		
8	Ⅰ	普及啓発
29	Ⅱ	新規プロジェクト
29	Ⅲ	官民連携
21	Ⅳ	市民サービス
3	Ⅴ	その他

※取組タイプは複数選択
※右に示す調査票を活用し調査


「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票
休校中の児童生徒の自主学習支援「つくばこどもクエスチョンオンライン」の実施


「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票
天竜材で3密対策しませんか-新しい生活様式支援天竜材活用事業-


「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票
公益財団法人南砺幸せ未来基金による コロナ禍に対する緊急支援

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」調査票
みみタロウキャラバン隊派遣事業（多文化共生推進事業）

調査結果は内閣府ＨＰにて公表

一層の地方創生ＳＤＧｓの取組推進へ

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」 調査票

「ニセコ町買物相談・配達代行等支援」事業

自治体名：北海道ニセコ町

1.取組タイプ

	Ⅰ	普及啓発
○	Ⅱ	新規プロジェクト
○	Ⅲ	官民連携
○	Ⅳ	市民サービス
	Ⅴ	その他

2.地域課題・実施目的

コロナ禍を通して、基幹産業のひとつである観光業を中心として非常に大きな打撃を受け、地域社会全体に影響が及んでいる。それらを緩和し、持続可能でみんなが幸せに住み続けられる地域、住むことが誇りに思える自治のまち「サスティナブルタウンニセコ」を構築・実現していくため、様々なパートナーシップの基、「経済」「社会」「環境」の３側面で相乗効果を発揮する取組・アクションを展開していく。

3.取組の概要

新型コロナウィルス感染拡大により飲食事業者を中心として営業自粛や営業低迷など、苦しい状況が続いている。一方で、消費者も新型コロナウィルス感染の恐れから外出を自粛したり、介護や育児により外出機会が減っていたりする。そこで、町内消費者に対して町内商店やデリバリー、テイクアウトを行っている飲食店などと連携し、町民（消費者）の要望に基づき、買物相談、配達代行を行い、町民の買物支援を行う。

4.取組の詳細

■お買い物配達代行サービス

全町民を対象とし、町内の対象店舗（商店・飲食店）に電話注文し、代行配達を依頼できる。＜社会＞利用者は外出を伴うことなく感染機会を減らし商品を購入できる他、＜環境＞車での外出による燃料代およびCO2排出を抑制し得る。＜経済＞配達代行業者も町内事業者より選定することで、コロナ禍で困窮する町内事業者の収益確保・雇用維持の機会も提供する。更に、他の町独自事業として割引クーポンや商品券も配布するため、併用しての利用により町内での消費を加速させ、地域経済循環を促進していく。

■電話でお買い物相談サービス

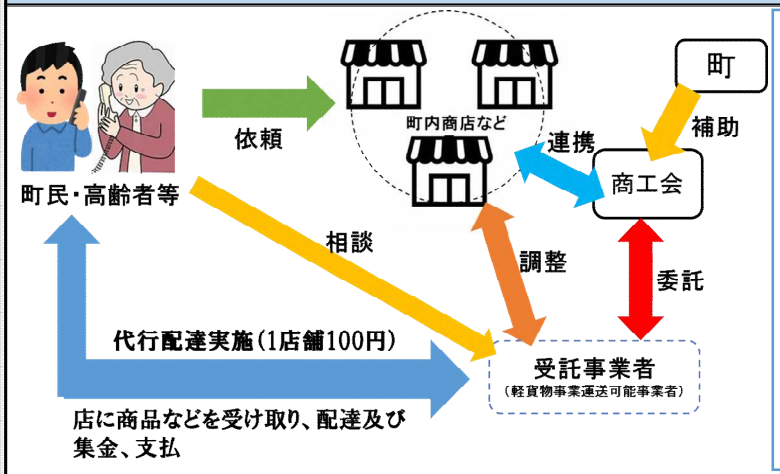
＜社会＞町内のいわゆる社会的弱者を対象に、コロナ禍での買い物の要望や悩みなどを電話で相談できる窓口を設ける。相談員が困りごとの解決を図り、＜経済＞町内での購入促進によって経済を循環させ、また場合によっては上記配達にもつなげることで、取り組みの相乗効果をはかる。

5.取組の活動予定・スケジュール

実施の呼びかけ：令和2年5月～　事業者、取り扱い店舗募集
実施期間：令和2年6月16日(火)～令和2年12月25日(金)まで

6.関連するゴール

7.取組イメージ



有島武郎の遺訓「相互扶助」の元、住民の同士のつながりや新たな経済活動によって地域の魅力を再確認し、住民自治意識の高い地域を目指す。

この取り組みにより、改めて町内事業者と消費者の関わりや住民相互の共助を強め、地域経済の循環と住民自治意識の向上を目指していく。

関連URL	https://www.town.niseko.lg.jp/korona/

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」 調査票

休校中の児童生徒の自主学習支援「つくばこどもクエスチョンオンライン」の実施

自治体名：茨城県つくば市

1.取組タイプ

	Ⅰ	普及啓発
○	Ⅱ	新規プロジェクト
○	Ⅲ	官民連携
○	Ⅳ	市民サービス
	Ⅴ	その他

2.地域課題・実施目的

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、市内小中学校は３月６日より休校となった。市ではこの期間を「ものごとをじっくり考えることができる好機」と捉え、市内で２万人以上働いている研究者等の専門人材と連携することにより、児童生徒への継続的な学び支援をオンラインで実施した。

3.取組の概要

児童生徒が、研究計画書をつくりながら自身の興味関心を探求する取組。わからないことはオンラインで質問することができ、「つくば科学教育マイスター」など市内の研究者や司書が専門的見地から回答し、作成をサポート。大学・研究機関等とのネットワークと教育を結びつけた、つくば市ならではのSTEAM教育を実践した。

4.取組の詳細

【企画の流れ】
①「自由研究計画書ワークシート」「作成ガイド」を特設サイトからダウンロード
②ワークシート、ガイドをもとに研究計画書を作成
③作成上の疑問点は質問フォームから研究者に質問
　→質問はYouTube配信等で研究者や司書が回答
④提出された研究計画書から、研究者イチオシの「つくば研究者賞」を選出

【詳細】
- 対象者：つくば市に在住する小学生、中学生
- 実施期間：３月６日(金)～３月27日(金)
- 協力研究者：31名
- 参加者からの質問：137件
- YouTube配信：計４回(３月12,13,16,17日)
- 研究計画書提出：８件
- 受賞作品：[低学年の部]じこがあってもけがしないあんぜんな車(小１)
  [高学年の部]カブトムシの生態を調べる(小４)

5.取組の活動予定・スケジュール

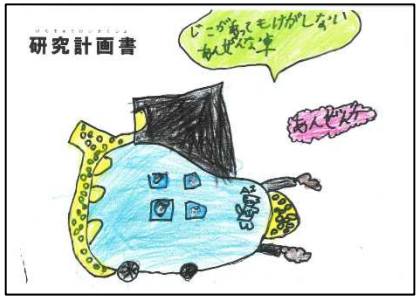
つくばSTEAMコンパスポータルサイトを６月に開設した。
今後、夏～秋頃に、「つくばこどもクエスチョンオンライン」を再び実施予定。
今年度のポイントとしては、プレゼンテーションを通して他者へ学びをアウトプット、家庭での持続的な学習のための保護者向けガイド本の作成等がある。

6.関連するゴール

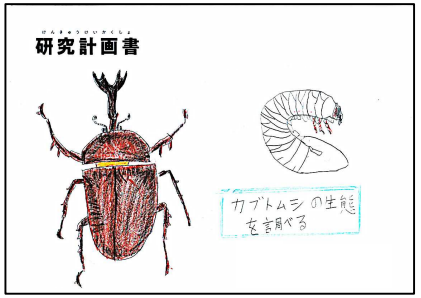
7.取組イメージ

【つくば研究者賞受賞作品表紙】

低学年の部



高学年の部



【YouTube配信の様子（つくば科学教育マイスターによるセッション）】
３/16(月)18時～19時
[出演者：左から]
長屋和宏氏(国総研)
荏原充宏氏(物材研)
高橋将太氏(高エネ研)
下村正樹氏(産総研)
一ノ瀬俊明氏(国環研)

関連URL　https://tsukuba-steam.com/kodomo-question/

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」 調査票

真庭市ＳＤＧｓ市内交流事業　まにわを知ろう！バスツアー

自治体名：岡山県真庭市（一般社団法人　真庭観光局）

1.取組タイプ

	Ⅰ	普及啓発
○	Ⅱ	新規プロジェクト
○	Ⅲ	官民連携
○	Ⅳ	市民サービス
	Ⅴ	その他

2.地域課題・実施目的

新型コロナウィルス感染症の影響により、県内、県外の移動が制限され、真庭市で実施してきたバイオマスツアーの開催が困難な状況となっている。このような状況の中、県外向けPR事業ではなく、市民に目を向けたツアーを（一社）真庭観光局が実施。今までのツアーをブラッシュアップし、市民が地域への愛着と誇りの醸成を図ることができるよう市内で行っているSDGsの取り組みを見学・体験してもらう。
将来的にはSDGsを学べるツアーとして県外にも積極的にPRしていく。

3.取組の概要

真庭市バイオマス事業をブラッシュアップしたSDGｓバスツアーを開催。真庭の産業歴史、林業、農業等をテーマとした企業、自治会向けの研修や市内の放課後児童クラブや子ども会の体験学習等の交流を行う。

4.取組の詳細

○「SDGs未来杜市真庭」の取組を大人から子供まで楽しめるバスツアーを実施

・市民を対象とした真庭のSDGsの取組を学べるツアーを開催。それぞれの要望にも応えられるオーダーメイドのツアーにも対応する。例えば、真庭バイオマス集積基地やバイオマス発電所の見学、エネルギー講座聴講、循環型農業を見学するなど、地域資源に光を当てる。

○真庭市内満喫バス手配

・市内の飲食店や旅館で交流会を開く際に、行き帰りのバスを手配。社員交流会、老人クラブ、子ども会、保護者会など幅広く対応。

➢ 取組の効果

・市民が市内企業のSDGsの取組を学び、地域資源、魅力を再発見
・旅館、レストラン、バス会社等の観光事業者への副次的な支援

→**市民や地域へSDGsの取組が拡がり地域力の向上を図る。**

5.取組の活動予定・スケジュール

令和2年6月1日　SDGsツアー募集開始、催行
開催期間　6月1日～3月31日
参加者には「SDGsバッジ（真庭産ひのき）」をプレゼント!

6.関連するゴール

7.取組イメージ

市民が地域資源や魅力を再発見

➡ **市民・地域へSDGsの取組が拡大**

真庭のSDGｓ取組みをご覧いただけます

関連URL

［真庭市］https://www.city.maniwa.lg.jp/soshiki/4/30371.html
［バイオマスツアー真庭］ http://www.biomass-tour-maniwa.jp/ ［真庭観光WEB］ https://www.maniwa.or.jp/

「地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例」 調査票

SDGs未来都市:上勝町のまちづくりオンライン視察

自治体名：徳島県上勝町

1.取組タイプ

○	Ⅰ	普及啓発
	Ⅱ	新規プロジェクト
	Ⅲ	官民連携
	Ⅳ	市民サービス
	Ⅴ	その他

2.地域課題・実施目的

新型コロナウイルスの影響による外出や県を跨ぐ移動の自粛が余儀なくされている。これにより、上勝町への視察がゼロになるとともに情報発信の一手段がなくなる。人の流入がなくなることは、地域企業の経済活動にも大きな影響を与えることから、民間企業による上勝町オンライン視察を実施。

3.取組の概要

視察者のニーズに沿った内容で現地視察に近いオンライン視察を実施し、情報発信を行う。

4.取組の詳細

取組内容

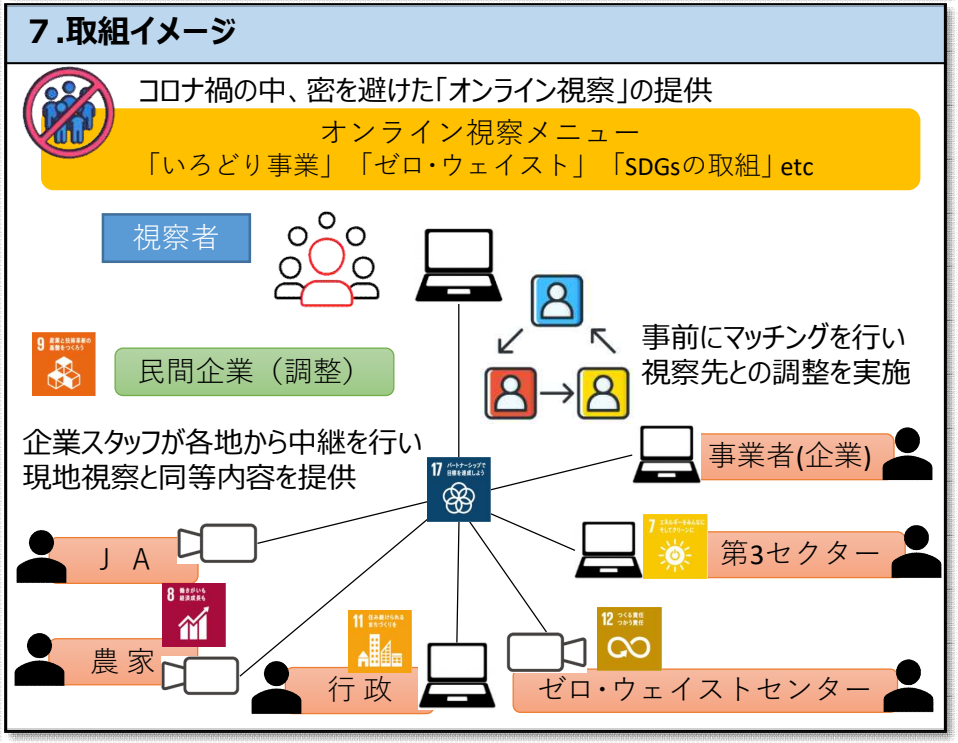
- 「Ⅰ. 普及啓発」：オンライン視察によるSDGs推進よる上勝町のまちづくりの情報を発信する。
  - ○いろどりビジネス(高齢者が主役の葉っぱビジネス)
  - ○ゼロ・ウェイスト(ごみゼロ、45品目の分別)
  - ○木質バイオマス(チップボイラー)　○SDGsの取組　○地方創生
- 「Ⅱ. 官民連携」：視察日程の調整、ニーズのマッチング及びオンライン配信は民間企業により実施。
- 「Ⅲ. 経済効果の創出」：有料視察となるが、コロナ禍においても経済効果を創出する。
- 「Ⅳ. オンライン視察内容」：単なる対面によるオンライン視察ではなく、各地点から中継を行い生の声や現場の状況を伝えることで、情報量を充実させ、より現地視察に近いかたちの視察を提供する。
- 「Ⅴ. その他」：オンライン視察者からの意見を聞き、各種改善を行いオンラインサービスの技術向上を図るとともに、アフターコロナ、ウィズコロナにも対応できるノウハウを習得し、別事業への展開にもつなげる。

5.取組の活動予定・スケジュール

オンライン視察は、５月より実施中。
オンライン視察の継続については、7月より現地視察の再開を予定していることから、現地視察件数の増加数により順次判断をする予定。

6.関連するゴール

7.取組イメージ



関連URL	http://www.k-pangaea.com/studytour-2/online-study/

地方創生ＳＤＧｓ オンラインセミナー

内閣府地方創生推進事務局では、第２期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、**地方創生ＳＤＧｓの取組を推進する自治体数を６０％、ＳＤＧｓ未来都市の更なる選定（２０２４年度末までに２１０都市）を目指す**としており、地方創生ＳＤＧｓの達成へ向けた取組を推進しています。

新型コロナウイルス感染症の影響による、新しい生活様式・働き方への検討がされている中、地域課題解決のための地方創生ＳＤＧｓ推進のより一層の波及へ向け、オンライン形式のセミナーを開催いたします。

ＳＤＧｓ未来都市の取組事例を知っていただく良い機会ですので、**これから取組を検討される方や、既に取り組まれている方等**、皆様お気軽にご参加ください。

各回テーマ 予定も含む　ＳＤＧｓ未来都市の担当者から取組事例をご紹介いただきます。

■地方創生ＳＤＧｓ推進のための体制づくり・意識醸成
■地方創生ＳＤＧｓ×新型コロナ対応　■地域内連携　■自治体間連携
■官民連携の仕組みづくり　■官民連携（協定締結）　■国際連携・ローカル指標

案内方法

毎月17日頃に配信される**地方創生ホットライン**（内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局）にて開催のご案内をします。掲載されているURLよりお申込みください。

開催期間・時間

12月まで毎月開催し、各回16:00~17:00の1時間程度を予定しています。

開催方法

Zoom Meetings等によるオンライン会議システムで実施します。

参加者数

各回80自治体程度（申込先着順）　※1自治体1端末でご参加ください。

その他

●ご都合や定員により参加できない自治体の皆様にも、セミナーの様子を録画した映像や当日の資料等を共有いたします。
●都市の事例紹介の他、内閣府地方創生推進事務局による地方創生に資するＳＤＧｓ達成へ向けた施策等の紹介もあります。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進事務局
TEL：03-5510-2199　Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

地方創生ＳＤＧｓ オンライン個別相談会

地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームの自治体会員の皆様を対象に、地方創生ＳＤＧｓに関する相談を手軽かつ効率的に実施できるよう、オンラインによる個別相談会を実施いたします。

各種コースのご紹介　Zoom Meetings または Skype for Business 対応です。

ベーシックコース（1回60分以内）

内容	地方創生ＳＤＧｓの取組の基礎（ＳＤＧｓ本部会合、実施指針、アクションプラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略など）、ＳＤＧｓ未来都市・地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム等の取組（地方創生ＳＤＧｓの政策内容、取組事例）など、地方創生ＳＤＧｓを取り巻く状況について理解を深めていただき、それらに関するご相談に応じます。
対応期間	令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース１（1回60分以内）

内容	ＳＤＧｓを推進している、これから推進していく自治体向けに、現在の取組の方向性の確認やこれからの検討など、ご相談に応じます。
対応期間	令和2年7月～令和3年2月26日（金）

スタンダードコース２（1回60分以内）

内容	これからＳＤＧｓ未来都市の提案を検討していこうという自治体向けに、提案に向けての準備や、具体的な実施事項に関するご相談に応じます。
対応期間	令和2年7月～令和3年1月下旬

アドバンスコース（1回60分以内）（1都市3回限定）

内容	ＳＤＧｓ未来都市へ提案を予定しており、かつ令和2年度選定を元に提案様式の作成に着手している自治体向けに、提案内容・提案様式等に関するご相談に応じます。（スタンダードコースからのステップアップも可能です。）
対応期間	令和2年7月～令和3年1月下旬

↓↓↓ 申し込みはこちらからお願いします ↓↓↓
https://www.kantei.go.jp/jp/forms/sdgs_soudan_bunkakai.html

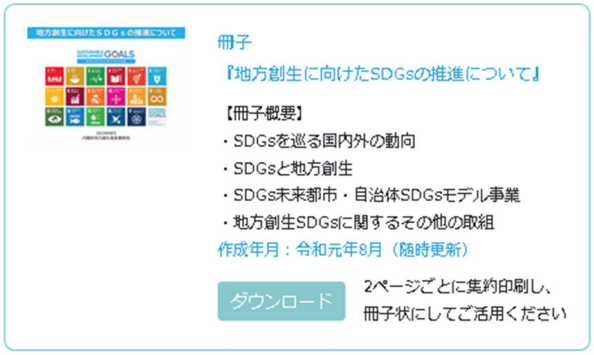
● 先着順で受付ております。申込多数の場合は、月の変更等を御依頼させていただく可能性がございますのでご了承ください。

【お問合せ先】内閣府地方創生推進室
TEL：03-5510-2199　Mail：g.Local-governments-SDGs@cao.go.jp

地方創生に向けたＳＤＧｓ推進の普及・促進・PR（動画・冊子）

掲載ページ
QRコード

動画作りました！



動画・冊子掲載ページURL
http://future-city.go.jp/sdgs/

動画再生URL
http://future-city.go.jp/common/movie/sdgs_movie2.mp4

動画再生
QRコード

問合せ先

■全体に関する問合せ先

内閣府地方創生推進室
東京都千代田区永田町1-11-39　永田町合同庁舎７階
問い合わせフォーム：http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/goiken.html

【地方創生に向けた自治体SDGｓ推進事業について】
URL：http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/index.html

■地方創生SDGｓ官民連携プラットフォームに関する問合せ先

内閣府地方創生推進室
東京都千代田区永田町1-11-39　永田町合同庁舎７階
TEL:03-5510-2175
MAIL:g.SDGｓ-platform.h8a@cao.go.jp